

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	1	004 総務部 職員厚生課	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	①職員の新型コロナウイルス感染症対策のための対策用品を購入 ②アルコール消毒液、次亜塩素酸ナトリウム、抗原検査キット等の購入費 ③アルコール消毒液 60箱×4,500円=270,000円 次亜塩素酸Na 100本×1,000円=100,000円 抗原検査キット 20セット×15,000円=300,000円 ④市各所属	630,300	0	R4.4.1	R5.3.31	アルコール消毒液60箱、次亜塩素酸Na100本、抗原検査キット20セットの購入・配布	各所属にアルコール消毒液60箱、次亜塩素酸ナトリウム100本、抗原検査キット220個などを配布	アルコール消毒液等の継続配布により、職員の感染対策の徹底を図ることができた。
R 4	2	005 総務部 防災危機管理課	災害時用備蓄品整備事業費	①避難所を開設することになった際、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるための使用物品購入費 ②プライバシー保護パーテーションやマスク、次亜塩素酸ナトリウムなどの衛生用品購入費 ③プライバシー保護パーテーション(18千円×100×1.1=1,980,000円) N95マスク(5050円×13箱×1.1=72,215円) 次亜塩素酸ナトリウム12本入り(8箱×43.5千円×1.1=382,800円) 次亜塩素酸ナトリウムナトリウム詰替(3箱×22,500円×1.1=74,250円) ④市	2,892,175	2,892,000	R4.4.1	R5.3.31	プライバシー保護パーテーション100張、N95マスク13箱、次亜塩素酸ナトリウム8箱(12本)、次亜塩素酸ナトリウム詰替3箱の購入	避難所を開設する際に使用する防災備蓄品の中で新型コロナウイルス感染症予防に資するものを購入した。 ・プライバシー保護パーテーション(5,800円×100×1.1=638,000円) ・プライバシー保護パーテーション(6,900円×200×1.1=1,518,000円) ・N95マスク(4,250円×13箱×1.1=60,775円) ・次亜塩素酸ナトリウム12本入り(12箱×42,000円×1.1=554,400円) ・次亜塩素酸ナトリウム詰替2個入り(5箱×22,000円×1.1=121,000円)	各避難所において、感染症予防の備蓄品を新たに整備することにより、市民の安心につなげることができた。
R 4	3	005 総務部 防災危機管理課	郡山地方広域消防組合負担金 新型コロナウイルス感染症対策 衛生物品の購入	①衛生物品の整備: 消防庁舎内における新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の整備するもの。 ①PCR検査費用: 救急活動、感染流行地域及び医療機関における研修時の感染リスクに備えて、職員がPCR検査を受診できる体制を整備するもの。 ②衛生用品等購入費及び職員のPCR受検費用 ③ペーパータオル2,695円×127個=342,265円 ラビショット748円×530個=396,440円 ビューラックス990円×6個=5,940円 ティスボグローブ1,100円×178個=195,800円 タイベックス3,630円×5セット=18,150円 空気清浄機120,000円×2機=240,000円 PCR検査9,900円×170回=1,683,000円 合計: 2,881,595円 内訳 ・郡山市負担分(73.807%): 2,126,819円 ・(一般財源: 755千円充当) = 対象外経費である他市負担分 田村市(17.447%): 502,752円 三春町(4.834%): 139,296円 小野町(3.912%): 112,728円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町)	2,881,819	1,725,000	R4.4.1	R5.3.31	ペーパータオル127個 ラビショット530個 ビューラックス6個 ティスボグローブ178個 タイベックス5セット 空気清浄機2機 PCR検査170回	庁舎内における職員と利用者のゾーニングや定期的な消毒の実施を行うため、消防庁舎における感染症対策として、衛生物品を購入した。 ・ペーパータオル: 2,450円×72箱×1.1 194,040円 2,700円×66箱×1.1 196,020円 ・手指消毒用アルコール①: 980円×184本×1.1 198,352円 ・手指消毒用アルコール②: 450円×48本×1.1 23,760円 ・抗原検査キット: 1,050円×100セット×1.1=115,500円 850円×100セット×1.1=93,500円 ・飛沫防止パネル作成用ビニールパイプ等: 55,000円 ・PCR検査委託: 12カ月分 1,248,500円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町) 対象事業費 2,362,272円 郡山市(73.807%)=1,743,522円 田村市(17.447%)=412,146円 三春町(4.834%)=114,192円 小野町(3.912%)=92,412円	定期的にアルコール等による消毒を実施することにより、「庁舎内にウイルスを持ち込まない、持ち込まない」を徹底することにより、感染症対策の徹底を図ることができ、職員間の新型コロナウイルス感染の発生等を防ぐことができた。
R 4	4	054 産業観光部 産業雇用政策課	雇用対策に要する経費(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として労働者の雇用を維持するための支援 ②雇用調整助成金等申請に係る事務委託手数料の一部助成及び国の雇用調整助成金等の決定額に一定の割合を乗じた額を助成する。 ③事業費 5,500千円 (申請支援: 1,000千円×4月=4,000千円、維持支援: 375千円×4月=1,500千円 計5,500千円) ④国の雇用調整助成金を受けている郡山市内に事業所がある中小企業事業主又は個人事業主	2,729,000	0	R4.4.1	R5.3.31	雇用調整助成金等申請に係る事務委託手数料の一部助成・・・80件 国の雇用調整助成金等の決定額に一定の割合を乗じた額の助成・・・10件	休業等を余儀なくされた市内事業者に対し、雇用調整助成金等申請に係る社会保険労務士等への手数料の一部を助成及び雇用調整助成金等の決定額に一定の割合を乗じた額を助成した。69件	休業により特に深刻な影響を被った中小企業の雇用の維持・事業活動の継続が図られた。
R 4	6	012 財務部 公有資産管理課	熱海温泉使用料の減免に係る費用	①新型コロナウイルス感染症対策として、観光客が減少するなどの影響を受けている熱海温泉事業者の温泉使用料の減免を行い、雇用の維持、事業の継続等を支援する。 ②温泉使用料2/3の減免に係る費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 4~6月減免実績額 18,521千円(6,246千円+6,298千円+5,977千円) 7~9月減免実績額 16,813千円(5,518千円+5,584千円+5,711千円) 10~12月減免実績額 18,789千円(6,039千円+6,379千円+6,371千円) 1~3月減免見込額 19,840千円(6,518千円+6,356千円+6,966千円) ④郡山市温泉事業条例第5条に規定する給湯の許可を受けている権利者であって現に給湯を受けるもの。	74,055,735	74,055,000	R4.4.1	R5.3.31	温泉を供給している27全施設の支援措置	対象件数(延べ): 322件 4~6月減免実績額 18,521千円(6,246千円+6,298千円+5,977千円) 7~9月減免実績額 16,813千円(5,518千円+5,584千円+5,711千円) 10~12月減免実績額 18,789千円(6,039千円+6,379千円+6,371千円) 1~3月減免実績額 19,932千円(6,645千円+6,574千円+6,713千円)	観光客の減少に伴い、深刻な影響を受けている磐梯熱海温泉の旅館等、温泉事業者に対し温泉使用料の減免を行ったことで、雇用の維持、事業の継続等に一定の効果があった。
R 4	7	018 市民部 市民・NPO活動推進課	町内会DX推進事業費	①新型コロナウイルス感染症対策としてスマートフォンで利用できるアプリケーション上で町内会における情報共有を行うことができるようにすることで、感染症に係る情報共有による感染症対策の推進、高齢者世帯の安否確認に活用するDX推進等「新しい生活様式」に対応した町内会活動を支援する。 ②導入委託料(アプリケーションの初期導入経費、基本使用料、研修会開催費用を含む)、導入意向調査郵送代 ③【町内会分】 初期導入費用 60,000円×12町内会×1.1=792,000円 基本使用料 (1,000円×12町内会+1,000円×10)×11月×1.1=750,200円 研修会費用 70,000円×2回×1.1=154,000円 【連合会分】 初期導入費用 180,000円×1連合会×1.1=198,000円 基本使用料 6,000円×1連合会×9月×1.1=59,400円 【その他】 資料作成費 20,000円×1.1=22,000円 導入意向調査郵送代 (73円×590町内会+84円×72町内会)=49,118円 ④町内会、郡山市自治会連合会	1,809,234	1,620,000	R4.4.27	R5.3.31	実証事業に参加した町内会数: 12町内会 実証事業に使用したアプリケーションを活用した世帯数: 1,000世帯	12町内会及び郡山市自治会連合会において、連絡ツールアプリケーション「結ネット」を導入し、町内会や連合会における情報共有を実施した。 ・実証事業に参加した団体 12町内会(利用世帯(ID)数: 314世帯) 郡山市自治会連合会(利用ID数: 22ID)	「結ネット」の導入により、町内会・連合会における活動状況などの情報共有や行事の出欠確認、軽微な事項の表決などをアプリケーション上で行うことができ、非接触による「新しい生活様式」に対応した活動支援に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	8	024 文化課 文化振興課	文化芸術振興事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大の影響により文化芸術活動の発表機会が失われている中、SNSを活用したワークショップを開催することで、文化芸術活動及びDXを推進する。 ②文化芸術活動SNS活用ワークショップ ③ワークショップ運営委託料×式=627,000円 ④ワークショップ参加者40名	525,800	0	R4.7.1	R5.3.31	ワークショップ参加者(目標:40名)	ワークショップ運営委託料:525,800円 参加者:32名	コロナの影響で自粛、縮小した文化芸術活動に対し、活動継続への支援ができた。また、ウィズ、アフターコロナ時代における新たな発表機会の創出、DXの活用推進に寄与した。
R 4	9	024 文化課 文化振興課	市民文化センター指定管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民文化センターの施設利用に伴う、感染リスク低減を図る。 ②空間用紫外線除菌装置購入に要する経費 ③空間用紫外線除菌装置74千円×2台×1.1=162,800円 ④市民文化センター	158,180	0	R4.4.1	R5.3.31	市民文化センター利用者(目標:167,149名)	紫外線ライト2台 158,180円	施設の感染予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 4	10	024 文化課 文化振興課	こおりやま文学の森資料館指定管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、こおりやま文学の森資料館の施設利用に伴う新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減を図る。 ②空調設備購入に要する経費、非接触型体温計購入に要する経費 ③空調機1 冷房3.6kw以上、暖房4.8kw以上 518,000円×1.1=569,800円 空調機2 冷房4.0kw以上、暖房5.3kw以上 538,000円×1.1=591,800円 空調機3 冷房5.0kw以上、暖房6.3kw以上 593,000円×1.1=652,300円 空調機4 冷房4.0kw以上、暖房5.3kw以上 472,000円×1.1=519,200円 空調機5 冷房2.2kw以上、暖房2.2kw以上 209,000円×1.1=229,900円 空調機合計 2,563,000円 非接触型体温計 140,000円×1.1=154,000円 空調機及び非接触型体温計計 2,717,000円 ④こおりやま文学の森資料館・久米正雄記念館	1,635,700	1,635,000	R4.4.1	R5.3.31	こおりやま文学の森資料館利用者(目標:17,000名)	空調機1 316,000円×1台×1.1=347,600円 空調機2 328,000円×1台×1.1=360,800円 空調機3 360,000円×1台×1.1=396,000円 空調機4 253,000円×1台×1.1=278,300円 空調機5 100,000円×1台×1.1=110,000円 非接触型体温計 130,000円×1台×1.1=143,000円	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 4	11	024 文化課 文化振興課	音楽・文化交流館維持管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、音楽・文化交流館の施設利用に伴う、感染リスク低減を図る。 ②感染症対策消耗品購入に要する経費 ③消毒液 5,900円×4本=23,600円 フロア用ワイパー取替えシート 990円×5パック=4,950円 ポリ手袋 230円×5袋=1,150円 ペーパータオル 630円×5セット=3,150円 ゴミ袋 65円×10パック=650円 洗剤(詰替え用) 1,216円×1本=1,216円 合計 45,416円 ④音楽・文化交流館	29,162	0	R4.4.1	R5.3.31	音楽・文化交流館利用者(目標:46,378名)	洗剤 1,928円 固定式検温計 11,495円 固定式検温計用三脚 2,365円 ペーパータオル 10,925円 ポリエチレン手袋 891円 ゴミ袋 700円 薬用せっけん 858円	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 4	12	024 文化課 文化振興課	ふれあい科学館指定管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大の影響により、子どもたちへの学習講座の提供が減少し、効果的な学習環境の提供ができなくなっている中で、学校教育のサポートが可能なタブレット端末やパソコンを使用したデジタル工房(プログラミング、ゲーム、アニメーション)を開設し、学校教育との連動を視野に入れた子どもたちの教育環境の充実を図る。 ②タブレット端末及び無線LAN親機購入に要する経費 ③タブレット端末:39,800円×17台×1.1=744,260円 無線LAN親機:33,000円×2台×1.1=72,600円 合計 816,860円 ④ふれあい科学館	741,264	0	R4.4.1	R5.3.31	ふれあい科学館利用者(目標:144,500名)	タブレット端末 36,181円×17台×1.1=676,584円 無線LAN親機 29,400円×2台×1.1=64,680円	ウィズ・アフターコロナ時代における新たな事業手法の創出、DXの活用推進に寄与した。
R 4	13	024 文化課 文化振興課	歴史資料館運営管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、歴史資料館の施設利用に伴う、感染リスク低減を図る。 ②感染症対策消耗品購入に要する経費 ③ペーパータオル:316円×20個=6,320円 ハンドソープ詰替え用:2,062円×1本=2,062円 除菌剤ボトル:2,233円×3本=6,699円 除菌剤詰替え用:8,547円×1本=8,547円 合計23,628円 ④歴史資料館	23,597	0	R4.4.1	R5.3.31	歴史資料館利用者(目標:3579名)	台所用漂白剤 1,661円 ペーパータオル 1,890円 ポリ袋 260円 サーキュレーター 15,015円 OAタップ 4,771円	施設の感染予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 4	14	027 環境部 環境政策課	東山悠苑運営管理費	①新型コロナウイルス感染症患者死亡による火葬業務は、通常の火葬業務とは対応が異なるため、新型コロナウイルス感染症対策として別途火葬業務委託契約を締結する。 ②感染症火葬業務委託料 ③火葬見込日数24日×49,500円/日=1,188,000円 ④市	1,188,000	1,188,000	R4.4.1	R5.3.31	火葬見込日数24日	火葬日数24日×49,500円/日=1,188,000円	新型コロナウイルス感染症患者死亡による火葬と通常の火葬で時間をずらす等対応を別にしたことでそれぞれの遺族に配慮できた。
R 4	15	028 環境部 3R推進課	河内クリーンセンター改修事業	①河内クリーンセンターのトイレ・手洗い設備等に自動洗浄機能等を設置することにより、非接触化により新型コロナウイルス感染症対策として感染症拡大防止を図る。 ②便器の洋式化、手洗器水栓の自動化及び小便器水栓の自動化に要する経費 ③便器の洋式化等 プラットホーム:1,266,800円×1箇所=1,266,800円 管理棟1・2階男子:1,045,000円×4箇所=4,180,000円 管理棟1・2階女子:1,056,000円×4箇所=4,224,000円 手洗器自動水栓:71,500円×13箇所=929,500円 小便器自動水栓:86,200円×7箇所=603,400円 計11,203,700円 ④河内クリーンセンター	10,615,000	10,615,000	R4.10.28	R5.3.8	和式便器洋式化 9箇所 手洗器自動水栓 13箇所 小便器自動水栓 7箇所	河内クリーンセンターでの新型コロナウイルス感染防止対策のため、管理棟及びプラットホームのトイレにおいて、 ・便器の洋式化、自動開閉式蓋及び非接触型洗浄装置の設置 9箇所 ・手洗器の自動水栓の設置 13箇所 ・小便器の自動水栓の設置 7箇所 を実施した。	河内クリーンセンターを訪れる市民や見学者(児童等)及び職員の感染防止を図ることで、市民等の安全・安心の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	16	028 環境部 3 R推進課	富久山クリーンセンター改修事業	①富久山クリーンセンターのトイレを自動洗浄化・洋式化し、新型コロナウイルス感染症対策として非接触化により、感染症拡大防止を図る。 ②便器の洋式化等に要する経費 ③1,133,000円×9箇所=10,197,000円 ④富久山クリーンセンター	9,702,000	9,702,000	R4.10.28	R5.3.31	和式便器洋式化 9箇所	富久山クリーンセンターでの新型コロナウイルス感染防止対策のため、管理棟及び工場棟のトイレにおいて、 ・便器の洋式化、自動開閉式蓋及び非接触型洗浄装置の設置 11箇所 ・手洗器の自動水栓の設置 10箇所 ・小便器の自動水栓の設置 3箇所を実施した。	富久山クリーンセンターに訪れる市民や見学者(児童等)及び職員の感染防止を図ることで、市民等の安全・安心の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。
R 4	17	033 保健福祉部 保健福祉総務課	災害救助費	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた場合、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどの社会的状況を鑑み、ご遺族に対し支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症弔慰金 ③200千円×50名=10,000千円 ④新型コロナウイルス感染症による死亡者の配偶者、子、父母等	13,400,000	11,200,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症による死亡者の配偶者、子、父母等に対する弔慰金・・・5件	新型コロナウイルス感染症により亡くなった市民の遺族(56名)に11,200,000円を支給した。	新型コロナウイルスによる死亡者が急増しているなか、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどから、新型コロナウイルス感染症により亡くなった市民の遺族に対し支援を行うことで、多くの遺族の精神的な苦痛の緩和を図るとともに、福祉の向上に資することができた。
R 4	18	033 保健福祉部 保健福祉総務課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費(緊急支援金)	①新型コロナウイルス感染症対策として、生活困窮世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱費等について、1世帯当たり1万円の支援金を給付する。 ②物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金 ③支援金10千円×21,000世帯=210,000千円(県補助:73,500千円充当(3.5千円×21,000世帯)) 事務費(郵便料、封筒代ほか)=11,000千円 ④R4住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯)	177,511,703	117,460,000	R4.7.1	R4.12.28	R4住民税非課税世帯に対する支援金・・・21,000世帯	R4住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯)17,071世帯に計170,710,000円を助成した。	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴い、原油価格等の高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、夏期における光熱費の影響緩和策として費用等の一部を助成することにより生活の安定を図り、もって生活困窮者の福祉の増進につながった。
R 4	20	034 保健福祉部 生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として増加した新規申請に対する決定事務処理の補助業務 ②会計年度職員に係る人件費 ③人件費1名R4.4月～R5.3月12か月分:2,014,550円 ④市	2,016,005		R4.4.1	R5.3.31	新規申請 年間約400件の事務補助(令和3年度実績) 会計年度職員1名 人件費1,995,380円	増加する保護の決定に関する事務処理補助として会計年度職員1名を配置した。 事業期間 令和4年4月～令和5年3月分 会計年度職員賃金等 2,016,005円 (内訳) 報酬(本給) 1,371,336円 期末手当 267,203円 通勤手当 100,800円 共済費 276,666円	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護の決定件数の増加に対応するため会計年度職員1名を事務処理補助で配置することにより、生活保護決定業務を遅滞なく行った。
R 4	21	034 保健福祉部 生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①救護施設せいわ園で使用する新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品の購入 ②消毒液やマスク等の衛生用品等消耗品購入代 ③施設利用者や職員約130人で1年間に使用する衛生用品 ・マスク 55,000枚: 411,400円 ・手指消毒 4%×20本: 127,600円 ・消毒液モーリス 5%×48本: 203,280円 ・消毒液ピューラックス 1.8%×75本: 82,620円 ・うがい薬 1%×40本: 127,600円 ・ハンドソープ 4%×12本: 39,600円 ・使い捨て手袋 18,000枚: 158,400円 ④市	932,546	0	R4.4.1	R5.3.31	救護施設せいわ園への衛生用品購入(令和3年度実績) ・マスク 55,000枚: 151,250円 ・手指消毒 4%×15本: 94,050円 ・消毒液モーリス 5%×48本: 152,064円 ・消毒液ピューラックス 1.8%×75本: 64,800円 ・うがい薬 1%×40本103,840円 ・ハンドソープ 4%×12本: 38,520円 ・使い捨て手袋 18,000枚: 109,440円	救護施設1施設に衛生用品を配備した。 (1) サージカルマスク 36,500枚 (2) 手指消毒液 70本 (3) フェイスシールド 50箱 (4) うがい薬 40本 (5) ハンドソープ 15本 (6) 使い捨て手袋 600箱	施設職員や利用者を使用するマスク、手指消毒液、使い捨て手袋等を活用することにより、感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	22	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として代替サービスの提供や濃厚接触者へのサービス提供など、障害福祉サービスを継続して提供するための費用の支援を行う。 ②訪問に係る経費、衛生用品の追加購入費用、損害賠償保険料、研修ヘルパー同行費用等 ③補助交付金 居宅介護 1事業所 107千円 生活介護 1事業所 631千円 障害者支援施設 1施設 1,013千円 児童発達支援 1事業所 271千円 ④障害福祉サービス等事業者	933,000	0	R4.4.1	R5.3.31	陽性者等発生時の感染対策に係るかかり増し経費補助事業所数 訪問系事業所 1事業所 通所系事業所 2事業所 入所系事業所 1事業所	新型コロナウイルス感染症の陽性者又は濃厚接触者が発生した事業所に対し、代替サービスの提供や濃厚接触者へのサービスの提供など、障害福祉サービスを継続して提供するための費用の支援を行った。 <支援実績> ・施設入所支援 1事業所(2回) 591,000円 ・就労継続支援B型 1事業所 220,000円 ・放課後等デイサービス事業所 1事業所 122,000円	障害福祉サービス等事業所における提供体制への影響を最小限に留めることができ、利用者に必要なサービスを確保することができた。
R 4	23	035 保健福祉部 障がい福祉課	障害支援区分認定審査会に要する経費 障害支援区分認定等事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、障害者介護給付費等支給審査会をweb会議で実施し、オンラインにより接触機会の低減を図る。 ②通信費・アプリケーション使用料 ③通信費3,300円×20台×12月×1.1=871,200円 使用料及び賃借料デジタルアーカイブ利用料 900,000円×1.1=990,000円 ④郡山市障害者介護給付費等支給審査会	1,861,200	1,861,000	R4.4.1	R5.3.31	令和4年度実施予定の障害者介護給付費等支給審査会全44回についてオンラインによる審査会を実施。	・障害者介護給付費等支給審査会のテレワーク会議に伴う電気通信サービス利用料 871,200円 ・障害者介護給付費等支給審査会のテレワーク会議に伴う文書共有システムの賃貸借 990,000円	これまで対面形式で開催してきた審査会を、タブレット端末等を活用しオンラインで実施し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。
R 4	24	035 保健福祉部 障がい福祉課	更生園指定管理費	①施設特性に合わせた「換気」等の新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備の更新を実施する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③冷暖房設備更新(1施設) @615,000円×1台=615,000円 ④郡山市更生園	546,920	0	R4.4.1	R5.3.31	本事業を活用した感染予防対策の実施による施設開設日242日	重度の障がい者が利用する郡山市更生園において、施設特性に応じた「換気」等の感染予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備を更新した。	自己での体温調整が困難な利用者があり、新たな冷暖房設備の活用による換気の実施により、感染リスクの低減が図られ、利用者の健康維持に寄与した。
R 4	25	036 保健福祉部 健康長寿課	スマートシニア応援事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで「新しい生活様式」に対応した生活を送れるようにする。 ②タブレット体験講座実施にかかる経費。 ③タブレット体験講座実施委託 149千円 郵便料 6千円 ④60歳以上の高齢者	148,920	0	R4.4.1	R5.3.31	参加者の出席率 80%	市内在住の60歳以上の方を対象に、タブレット操作等に係る体験講座を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで「新しい生活様式」に対応した生活を送ることにつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	26	037 保健福祉部 地域包括ケア推進課	介護・福祉施設等感染症対策事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、介護・福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び発生時の感染拡大防止等を図るため、感染症対策専門委員会を設置し、対応体制等に関する協議等を行う。また、介護・福祉施設等職員向けに感染症対策に関する研修を行い、感染予防及び発生時の感染拡大防止等について理解を深める。 ②報償費、旅費、需用費、役員費 ③報償費227千円(委員謝礼8,100円×9名×3回=218,700円、講師謝礼7,800円×1人×1時間×1回=7,800円) 旅費38千円(委員旅費1,183円×9人×3回=31,941円、講師旅費5,440円×1人×1回=5,440円)、需用費4千円(会議お茶代120円×9名×3回=3,240円) 役員費3千円(郵便料84円×9人×3回=2,268円) ④介護・福祉施設等感染症対策専門委員会、介護・福祉施設等職員	57,687	0	R4.4.1	R5.3.31	介護・福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図るため、感染症対策専門委員会を3回、施設職員向け研修を1回開催する。	研修会参加者数：83事業者、112名	介護・福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び発生時の感染拡大防止を図るため、施設職員向けの研修会を実施したことにより、新型コロナ感染症対策の徹底につながった。
R 4	27	038 保健福祉部 介護保険課	老人福祉施設等防災対策補助事業費(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、衛生物品を配布する ②衛生物品購入費 ③不織布ガウン 100枚入 @11,000円(税込)×3箱=33,000円 不織布キャップ 100枚入 @823円(税込)×14箱=11,522円 使い捨て手袋 100枚入 @1,793円(税込)×46箱=82,478円 消毒用エタノール 502本入 @12,650円(税込)×2箱=25,300円 手指消毒液 12本入 @25,300円(税込)×1箱=25,300円 計177,600円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	177,370	0	R4.4.1	R5.3.31	市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため当該施設に配布する衛生物品を購入する。 ・不織布ガウン 100枚入 @11,000円(税込)×3箱 ・不織布キャップ 100枚入 @823円(税込)×14箱 ・使い捨て手袋 100枚入 @1,793円(税込)×46箱 ・消毒用エタノール 502本入 @12,650円(税込)×2箱 ・手指消毒液 12本入 @25,300円(税込)×1箱	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、当該施設に配布する衛生物品を購入した。 ②衛生物品購入費 ③プラスチックエプロン 50枚入@945円(税込)×104箱=98,280円 不織布キャップ 100枚入@572円(税込)×18箱=10,296円 使い捨て手袋 100枚入@1,089円(税込)×46箱=50,094円 手指消毒液 10本入@18,700円(税込)×1箱=18,700円 計177,370円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した介護サービス事業所等に対し、衛生物品を配布することにより感染症対策を実施することができ、高齢者施設においても、感染防止対策に資することができた。
R 4	28	038 保健福祉部 介護保険課	老人福祉施設等防災対策補助事業費(予備費分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、衛生物品を配布する ②衛生物品購入費 ③不織布ガウン 100枚入 @11,000円(税込)×45箱=495,000円 N95マスク 100枚入 @13,530円(税込)×45箱=608,850円 フェイスシールド 10枚入 @1,870円(税込)×443箱=828,410円 不織布キャップ 100枚入 @823円(税込)×45箱=37,035円 計 1,969,295円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	1,569,662	1,560,000	R4.6.1	R5.3.31	市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため当該施設に配布する衛生物品を購入する。 ・不織布ガウン 100枚入 @11,000円(税込)×45箱 ・N95マスク 100枚入 @13,530円(税込)×45箱 ・フェイスシールド 10枚入 @1,870円(税込)×443箱 ・不織布キャップ 100枚入 @823円(税込)×45箱	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、当該施設に配布する衛生物品を購入した。 ②衛生物品購入費 ③不織布ガウン 100枚入@10,450円(税込)×47箱=491,150円 N95マスク 20枚入 @2,508円(税込)×75箱=188,100円 10枚入 @1,012円(税込)×290袋=293,480円 フェイスシールド @108円(税抜)×3,600枚×1.1=427,680円 @90円(税抜)×1,008枚×1.1=99,792円 不織布キャップ 100枚入 @763円(税込)×40箱=30,520円 手指消毒液 @6,490円(税込)×6本=38,940円 計 1,569,662円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した介護サービス事業所等に対し、衛生物品を配布することにより感染症対策を実施することができ、高齢者施設においても、感染防止対策に資することができた。
R 4	29	038 保健福祉部 介護保険課	介護保険事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護認定審査会のテレワーク化により、リモート業務を推進し、接触機会の低減を図る。 ②役員費・使用料及び賃借料 ③電話料@4,000*126台*12月*1.1=6,652,800円≒6,653千円、デジタルアーカイブ利用料(Side Books) @95,000*12月*1.1=1,254,000円≒1,254千円 ④郡山市介護認定審査会	6,742,560		R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護認定審査会のテレワーク化により、リモート業務を推進し、接触機会の低減を図る。 ・令和4年度郡山市介護認定審査会開催予定回数 388回	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護認定審査会のテレワーク化により、リモート業務を推進し、接触機会の低減を図る。 ②役員費・使用料及び賃借料 ③電話料@4,000*126台*12月*1.1=6,652,800円≒6,653千円、デジタルアーカイブ利用料(Side Books) @95,000*12月*1.1=1,254,000円≒1,254千円 ④郡山市介護認定審査会	介護認定審査会のテレワーク化によりリモート業務を推進することができ、感染防止対策に資することができた。
R 4	30	038 保健福祉部 介護保険課	老人福祉施設等防災対策補助事業費(国配布衛生物品の配送分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、国が自治体を通じて配布する衛生物品を市内介護保険サービス事業所へ配送し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る ②衛生物品配送費 ③@850円×581個口×1.1=543,235円 ④介護保険サービス事業所	275,000		R4.4.1	R5.3.31	国が自治体を通じて配布する衛生物品を市内介護保険サービス事業所へ配送し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ・衛生物品配送 1回 ・配送先：103介護保険施設・事業所	①新型コロナウイルス感染症対策として、国が自治体を通じて配布する衛生物品を市内介護保険サービス事業所へ配送し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②衛生物品配送費 ③275,000円 ④介護保険サービス事業所	介護サービス事業所等に対し、マスク・消毒液等を配布することにより感染症対策を実施することができ、高齢者施設においても、感染防止対策に資することができた。
R 4	31	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所総務課管理事務費_感染制御アドバイザーの設置	①新型コロナウイルス感染症対策に関する各種指標の監視、施設内クラスター発生時の対策、患者の医療的調整、自宅療養患者の医療的管理等の業務について、専門的な立場からの助言を受けるため感染制御アドバイザーを設置する。 ②アドバイザーに対する謝礼及び保険料等 ③謝礼：主任感染制御アドバイザー 1時間当たり13,300×月2回×2時間×6月=319,200円 感染制御アドバイザー 1時間当たり10,700×月1回×2時間×6月=128,400円 保険料：賠償責任保険36,300円、傷害総合保険料8,070円×2名=52,440円 計500,040円 ④感染制御アドバイザー	39,120	0	R4.4.1	R5.3.31	クラスター発生時の対策等、必要に応じて、医学的知見から助言を受ける。 ・主任感染制御アドバイザー 月2回×6月 ・感染制御アドバイザー 月1回×6月	感染制御アドバイザー 賠償責任保険料 36,300円 損害総合保険料 2,820円	施設内クラスター発生時等、現地においても専門的な立場からの助言を迅速に受け取ることができるよう、アドバイザーの体制整備をした。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	32	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所総務課管理事務費_パブリックヘルスシニアアドバイザーの設置(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所業務に関して、保健所長に対し、医学的知見等に基づく専門的な立場からの助言を行い、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、パブリックヘルスシニアアドバイザーを設置する。 ②アドバイザーに対する謝礼及び旅費等 ③謝礼：1時間当たり8,800×7.75時間×年50回=3,410,000 (テレビ会議)1時間当たり8,800×3時間×年12回=316,800 旅費：1回15,820×年50回=791,000 計4,517,800円 ④パブリックヘルスシニアアドバイザー	4,366,130	4,366,000	R4.4.1	R5.3.31	週1日(年50回程度)の勤務により、保健所長に対し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする保健所業務に関する助言を行う。	パブリックヘルスシニアアドバイザー 謝礼 3,480,400円 旅費 877,660円 傷害総合保険料 8,070円	新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的知見等に基づく専門的な立場からの必要な助言を受けるため、パブリックヘルスシニアアドバイザーを設置した。
R 4	33	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所維持管理費_手洗い自動水栓化	①新型コロナウイルス感染症対策として、保健所内の手洗水栓について手洗い場の水栓を非接触型に更新し、接触感染等の防止を図る。 ②自動水栓(センサー式)への更新に要する経費 ③自動水栓更新(センサー式)13箇所、748千円 ④郡山市保健所	748,000	0	R4.4.1	R5.3.31	保健所内で自動水洗化されていない手洗い水栓13箇所	自動水栓(センサー式)への更新13箇所、748千円	保健所内手洗い場の水栓を手動式から自動水栓へ更新したことにより、水栓を介した利用者の接触を防ぐ効果があった。
R 4	34	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所改修費_トイレ自動センサー化	①新型コロナウイルス感染症対策として、保健所内トイレの照明を非接触型(センサー式)に更新し、感染拡大の防止を図る。 ②非接触型照明(センサー式)への更新に要する経費 ③非接触型照明(センサー式)19箇所、946千円 ④郡山市保健所	946,000	0	R4.4.1	R5.3.31	保健所内のトイレ19か所	トイレ照明の非接触型(センサー式)への更新19箇所、946千円	保健所内トイレ照明を手動式から非接触型(センサー式)へ更新したことにより、照明スイッチを介した利用者の接触を防ぐ効果があった。
R 4	35	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所運営管理費_保健所内衛生用品購入	①来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策として対策用品を購入 ②手指消毒液、次亜塩素酸ナトリウム等の購入費 ③手指消毒液 20箱×15,125円=302,500円 施設用消毒液 2箱×4,312円=8,624円 消毒用ニトリル手袋 5箱×1,100円=5,500円 計316,624円 ④郡山市保健所	283,685	0	R4.4.1	R5.3.31	保健所内入口、トイレ、執務室等36か所に手指消毒液を設置する	感染症対策用品の購入 ①薬用ハンドソープ(550ml) 120本×680円=81,600円 ②薬用ハンドソープ(550ml)3個入り 5箱×1,757円=8,785円 ③手指消毒液 120本×1,344円×1.1=177,408円 ④次亜塩素酸ナトリウム(1,800ml) 2本×1,456円=2,912円 ⑤足踏み式消毒液スタンド 1台×12,980円=12,980円 計283,685円	来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策として対策用品を購入し、所内へ設置したことにより、感染対策を実施することができた。
R 4	36	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所維持管理費_疫学調査及び健康観察に係る電話料	①新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行い、感染の早期発見を行うとともに、感染拡大防止を図る。 ②疫学調査及び健康観察に係る電話料 ③電話料(新型コロナ感染症対策本部(024-926-0107))1回線12か月3,633千円 ④郡山市保健所	1,472,393	1,472,000	R4.4.1	R5.3.31	疫学調査及び健康観察の1日あたりの対応件数298件(新規感染者54件、自宅療養者244件)	疫学調査及び健康観察に係る電話料(新型コロナ感染症対策本部(024-926-0107))1,472,393円	新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者に対する疫学調査及び健康観察を行うことにより、感染の早期発見を行うことはできたが、感染拡大のスピードがあまりにも早かったため、感染拡大の防止までは図ることはできなかった。
R 4	39	040 保健福祉部 保健所健康政策課	新興感染症対策体制整備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として ■感染管理認定看護師(ICN)を育成するため、ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関へ、その費用の一部を補助し、医療従事者の人材確保及び育成を図る。 ■ICNの相互の情報共有と、保健所・ICNの協働による統一した感染症対策を実施するため、ネットワーク会議を開催し、統一した感染症対策の実施を図る。 ②■ICNネットワーク会議に係る出席者への報償費、旅費、消耗品費及び食糧費。 ■ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関への補助金。 ③■報償費 242千円 ICNネットワーク会議 参加者謝礼 8,100円×3回×8人=194,400 ICNネットワーク会議 アドバイザー謝礼 7,800円×2時間×3回=46,800 ■旅費 45千円 ICNネットワーク会議 参加者旅費 1,183円×3回×8人=28,392円 ICNネットワーク会議 アドバイザー旅費 5,440円×3回=16,320円 ■需用費 8千円 消耗品費 ファイル345円×9冊=3,105円≒4千円 食糧費 お茶120円×9本×3回=3,240円≒4千円 ■役務費 9千円 郵便料 会議通知用 94円×9枚×3回=2,538円 資料送付用210円×9枚×3回=5,670円 ■補助交付金 4,000千円 2,000,000円×2人=4,000,000円 ④■ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関 ■感染管理認定看護師(ICN)	1,239,254	0	R4.8.1	R5.3.31	感染管理認定看護師重点育成支援事業補助金交付数 2医療機関 ICNネットワーク会議開催数 3回	感染管理認定看護師重点育成支援事業補助金申請数：1件 ICNネットワーク会議開催数：1回	■感染管理認定看護師重点育成支援事業 感染管理認定看護師(ICN)を育成するため、ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関へ、その費用の一部を補助し、医療従事者の人材確保及び育成を推進することができた。 ■ICNネットワーク会議 ICNの相互の情報共有と、保健所・ICNの協働による統一した感染症対策を実施するため、ネットワーク会議を開催し、統一した感染症対策への体制整備に向けて見解を図ることができた。
R 4	40	041 保健福祉部 保健所保健・感染症課	防疫対策事業費(障がい福祉施設等防災対策補助事業費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉施設で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し施設内療養が必要となる場合、感染拡大防止のため施設で不足する衛生用品を支給する。 ②衛生用品購入費用 ③ガウン①110×3,200枚=352,000円 N95マスク①13,530×32箱=432,960円 フェイスシールド①187×3,150枚=589,050円 キャップ①839×32箱=26,848円 計1,400,858円 ④障がい福祉施設	424,320	0	R4.7.1	R5.3.31	ガウン3,200枚、N95マスク32箱、フェイスシールド3,150枚、キャップ32箱を購入し、衛生用品が不足している障がい福祉施設へ配布	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉施設に配布するため、以下の衛生用品を購入した。 ・ガウン 900枚 ・N95マスク 35箱 ・フェイスシールド 300枚 ・キャップ 60箱 ・プラスチックエプロン 100箱	障がい福祉施設に対し、衛生用品を購入し配布することにより感染症対策を実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	41	041_保健福祉部 保健所保健・感染症課	防疫対策事業費(老人福祉施設等防災対策補助事業費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護保険施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、さらなる感染拡大を防止するため、衛生物品を配布する ②衛生物品購入費 ③ガウン89.0×10,200枚=907,800円 N95マスク82,366.4×82箱=194,045円 フェイスシールド896.3×4,690枚=451,647円 キャップ839×100箱=83,900円 ニトリル手袋81,337×74箱=98,938円 計 1,736,330円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生し、衛生物品が不足している介護保険施設	1,735,389	1,735,000	R4.7.1	R5.3.31	ガウン10,200枚、N95マスク82箱、フェイスシールド4,690枚、キャップ100箱、ニトリル手袋74箱を購入し、衛生物品が不足している介護保険施設へ配布	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設に配布するため、以下の衛生用品を購入した。 ・ガウン 10,200枚 ・N95マスク 82箱 ・フェイスシールド 4,690枚 ・キャップ 100箱 ・ニトリル手袋 74箱	介護保険施設に対し、衛生用品を購入し配布することにより感染症対策を実施することができた。
R 4	42	041_保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費①医療機関等の経費に対する補助事業(当初予算分)	①②新型コロナウイルス感染症対策として、患者等に対してPCR検査の検体採取(保険診療及び自費診療を除く。)を実施する帰国者・接触者外来等に対し、検体採取を実施した患者等の人数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費:810,000円×30件=300千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している医療機関又は新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している医療機関又は保健所長が必要と認めた医療機関	300,000	0	R4.4.1	R5.3.31	検体採取数 30件、300千円補助交付	医療機関に対し、PCR検査の検体採取30回分の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。
R 4	43	041_保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費②入院医療機関入院補助事業(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、病院において感染症患者の診療の結果、PCR検査の結果が陽性となった者の入院受入れに要する経費を補助 ②入院受入れに要する経費として入院の日数に10,000円を乗じた額を補助 ③事業費:810,000円×2,581日=25,810千円 ④新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関として福島県に登録している病院	25,810,000	0	R4.4.1	R5.3.31	陽性者の入院受入日数 2,581日、25,810千円補助交付	医療機関に対し、入院受入日数2,581日分の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。
R 4	46	041_保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費⑤救急医療施設運営事業(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れに要する経費を補助 ②保健所の依頼により輪番体制を確保した日数に次の金額を乗じた額を補助 ・8:30~17:00の時間帯 163,793円×4回=655,172 ・17:00~翌8:30の時間帯 118,400円×4回=473,600 ③事業費:1,128,772円=1,129千円 ④新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるための輪番体制を確保した病院	1,128,772	0	R4.4.1	R5.3.31	輪番体制確保回数 8回、1,129千円補助交付	医療機関に対し、輪番体制確保の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。
R 4	50	041_保健福祉部 保健所保健・感染症課	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費⑤救急医療施設運営事業(補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れに要する経費を補助 ②保健所の依頼により輪番体制を確保した日数に次の金額を乗じた額を補助 ・8:30~17:00の時間帯 163,793円×4回=655,172 ・17:00~翌8:30の時間帯 118,400円×89回=10,537,600 ③事業費:11,192,772円=11,192千円 ④新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるための輪番体制を確保した病院	11,192,772	8,430,000	R4.7.1	R5.3.31	輪番体制確保回数 93回、11,192千円補助交付	医療機関に対し、輪番体制確保の経費の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減が図られた。
R 4	51	046_こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童クラブへ衛生用品等を配付し、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②衛生用品、感染防止用物品等の購入費 ③(和机(間隔確保等)@20,000円×2台、ハンドソープ(5ℓ)@2,500円×3袋、アルコール消毒液(15ℓ)@5,000円×2缶、ガウン@2,500円×2袋、子供用マスク@858円×1箱)×81クラブ = 5,131,998円 (県補助:1,710千円充当) ④公立の児童クラブ81箇所	5,111,455	1,705,000	R4.4.1	R5.3.31	公立児童クラブ81箇所定期的に衛生用品等を配付し、切れ目のない感染症対策を実施する。	実績額:63,104円/クラブ	施設に切れ目なく衛生用品を配布することにより、継続的な新型コロナウイルス感染症対策を施すことができた。
R 4	52	046_こども部 こども政策課	子ども食堂支援事業費	①子ども食堂を運営する団体へ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る衛生用品等を購入し配付する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等の購入費(手指消毒液、マスク等) ③20,000円×12団体=240,000円 ④郡山市子ども食堂ネットワークに登録している団体	220,233	0	R4.6.1	R5.3.31	衛生用品等の配付によるコロナ対策を実施し、全ての登録団体に支援を行う。登録数:18団体	実績額:220,233円 食品添加物アルコール製剤を購入	新型コロナウイルス感染防止対策に要する物品を配布することにより、コロナ禍においても安心して子ども食堂を運営、開催できることで、食をとおした子どもの健全な成長と地域コミュニティのつながりを保つことに寄与した。
R 4	53	046_こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、民間児童クラブの衛生用品購入に係る費用を補助し、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②衛生用品、感染防止用物品等の購入費補助 ③(和机(間隔確保等)@20,000円×4台、ハンドソープ(5ℓ)@2,500円×2袋、アルコール消毒液(15ℓ)@5,000円×2缶、ガウン@2,500円×2袋)×27クラブ = 2,700,000円 (県補助:900千円充当) ④民間の児童クラブ27箇所	2,046,000	0	R4.4.1	R5.3.31	民間児童クラブ27箇所に衛生用品等購入の補助金を交付し、切れ目のない感染症対策を実施する。	実績額:98,730円/クラブ	衛生用品購入費を補助することにより、各クラブが必要十分な衛生用品を備えることができ、新型コロナウイルス感染対策に大きな効果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	55	0471_こども部 こども家庭未来課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化・自動洗浄化及び手洗器の自動水栓化を実施し、子育て支援施設内の新型コロナウイルスの感染防止機能の強化を図る。 ②トイレ洋式化・自動洗浄化、手洗器自動水栓化修繕 ③【こども総合支援センター】 総事業費11,771千円 (県補助金:1,665千円充当) ・トイレ洋式化 8箇所 3,936,900円 ・小便器自動洗浄化 23箇所、手洗器自動水栓化 29箇所 4,701,480円 計8,638,380円 【4地域子育て支援センター】 ・トイレ洋式化 2箇所 1,064,800円 ・小便器自動洗浄化 7箇所、手洗器自動水栓化 14箇所 2,066,400円 計3,131,200円 ④こども総合支援センター、4地域子育て支援センター	9,570,000	3,190,000	R4.7.1	R5.3.31	感染対策実施施設 5施設	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの便器を洋式化、便器の蓋を自動開閉式、手洗器水栓及び小便器水栓の自動化。	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながった。
R 4	57	0472_こども部 こども家庭支援課	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症に対し、自らの健康や胎児への影響に不安を抱いている妊婦の不安を解消する。 ②分娩前ウイルス検査事業費 ③需用費(消耗品費)16千円、役務費(郵便料)14千円、委託料(その他の委託)30,000千円(20,000円×1,500人)、扶助費(扶助費)100千円(20,000円×5人) 計30,130千円 ④分娩予定日の概ね2週間前の不安を抱える妊婦	30,130,000	13,570,000	R4.4.1	R5.3.31	受検者数 1,505人	検査件数: 1,368件	コロナ禍において出産を控え、不安を抱いている妊婦を対象にPCR検査を実施することにより、不安の解消に寄与した。
R 4	58	0471_こども部 こども家庭未来課	こども総合支援センター改修費	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設で行っている「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備の更新を実施する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③冷暖房設備更新 1,604,000円×2台=3,208,000円 ④郡山市こども総合支援センター	2,420,000	2,420,000	R4.5.2	R4.9.30	感染対策実施施設 1施設	感染症拡大防止のため、「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備を更新した。	冷暖房設備を更新したことにより換気効率が増し、新型コロナウイルス感染防止対策に大きく寄与した。
R 4	59	048_こども部 保育課	衛生用品購入_保育所運営管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止のための衛生用品を購入する。 ②公立保育所における衛生用品購入費 ③50,000円×12施設 + 63,900円×10施設 + 80,000円×3施設 = 1,479,000円 ④公立保育所25施設	1,236,624	1,236,000	R4.4.1	R5.3.31	対象公立保育所:25施設	新型コロナウイルス感染症対策として、21の公立保育所において感染拡大防止のための衛生用品を購入した。	新型コロナウイルス感染症対策として衛生用品を購入したことにより、公立保育所内の感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 4	60	048_こども部 保育課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、民間認可保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる費用を補助する。 ②衛生用品等の購入費(手指消毒液、マスク等)及び保育士の感染症対策に必要な、かかり増し経費(子ども用品の消毒業務等に要する人件費等) ③500千円×36施設=18,000千円、400千円×5施設=2,000千円、300千円×18施設=5,400千円 ④民間認可保育所59施設	25,400,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助交付施設 500千円:36施設 400千円:5施設 300千円:18施設	市内民間認可保育施設58か所に対し、計24,119,000円を補助 保育施設の定員によって補助上限額が異なる ①定員19人以下 補助上限額300,000円 ②定員20人以上59人以下 補助上限額400,000円 ③定員60人以上 補助上限額500,000円 ①18施設(1)、②5施設、③35施設(9) ※()内数値は上限額に満たない施設数	新型コロナウイルス感染症対策として、民間認可保育施設における感染拡大防止にかかる費用を補助したことにより、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 4	61	048_こども部 保育課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる費用を補助する。 ②衛生用品等の購入費(手指消毒液、マスク等)及び保育士の感染症対策に必要な、かかり増し経費(子ども用品の消毒業務等に要する人件費等) ③500千円×9施設=4,500千円、400千円×24施設=9,600千円、300千円×9施設=2,700千円 ④認可外保育施設42施設	16,800,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助交付施設 500千円:9施設 400千円:24施設 300千円:9施設	市内認可外保育施設35か所に対し、計12,605,000円を補助 保育施設の定員によって補助上限額が異なる ①定員19人以下 補助上限額300,000円 ②定員20人以上59人以下 補助上限額400,000円 ③定員60人以上 補助上限額500,000円 ①5施設(1)、②22施設(10)、③8施設(3) ※()内数値は上限額に満たない施設数	新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設における感染拡大防止にかかる費用を補助したことにより、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 4	62	048_こども部 保育課	認可外保育施設支援事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、市の要請に基づき登園を自粛した場合や、施設が休園した場合の保育料相当額を協力金として支給する。 ②登園自粛及び施設を休園した期間の保育料相当額 ③保育料1,680円/日×延登園自粛・休園日数2,604日=4,375千円、事務費100円/日×健康観察日数1,386日=139千円 ④認可外保育施設の保護者及び、当該期間の保育料を日割り計算した認可外保育施設	4,514,000	0	R4.4.1	R5.3.31	協力金支給人数:456人	協力金支給者数:452名	児童が登園できなかった期間の保育料相当額を保護者へ支給したことにより、保護者の経済的負担を軽減した。
R 4	63	048_こども部 保育課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、病児保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる費用を補助する。 ②衛生用品等の購入費(手指消毒液、マスク等)及び保育士の感染症対策に必要な、かかり増し経費(子ども用品の消毒業務等に要する人件費等) ③1施設あたり300千円×4施設=1,200千円 ④病児保育施設4施設	1,200,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助交付施設 300千円:4施設	病児保育4施設に対し、計 1,149千円を補助した。 ①菊池医院「らびっと」 300千円 ②チルドレンクリニック「ピバ」 300千円 ③いいもり子ども医院「もりのこ」 268千円 ④わんぱくさいとうこども医院「かくれんぼ」 281千円	新型コロナウイルス感染症対策として、病児保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための、衛生用品等の購入費用(手指消毒液、マスク等)を補助し、病児保育施設の負担軽減を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	64	048_こども部 保育課	病児・病後児保育事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、社会的要請が強い医療機関等の従事者並びにコロナ禍において就労等経済的影響を受けやすい、ひとり親家庭を支援するため病児保育事業の利用料を免除する。 ②病児保育利用料2,000円/回/回の免除 ③医療機関等：利用者1,000人×利用料2,000円/回=2,000千円 ひとり親家庭：利用者360人×利用料2,000円/回=720千円 ④医療機関等の従事者及びひとり親家庭の保護者	2,000,000	0	R4.4.1	R5.3.31	利用料免除者数 医療機関等の従事者：1,000人 ひとり親家庭：360人	病児保育4施設に対し、計 1,658千円を補助した。 ①菊池医院「らびっと」 1,078千円 ②チルドレンクリニック「ピバ」 184千円 ③いもり子ども医院「もりのこ」 204千円 ④わんぱくさいとうこども医院「かくれんぼ」 192千円	新型コロナウイルス感染症対策として、社会的要請が強い医療機関等の従事者並びにコロナ禍において就労等経済的影響を受けやすい、ひとり親家庭を支援するため病児保育事業の利用料を免除し、負担軽減を図った。
R 4	66	049_農林部 農業政策課	郡山市大規模大豆団地化推進緊急対策事業 水田農業対策事業費	①新型コロナウイルスの影響に伴い米価が下落しているため、新型コロナウイルス感染症対策として、需要が減少している主食用米から需要が増加傾向である大豆に転換する農業者について、大規模団地化を推進し生産性の向上を支援することで、農家経営の安定を図る。 ②水田において、3ha以上の大豆を作付けし、そのうち1ha以上の団地化に取り組む農業者支援に要する経費 ③大豆栽培面積60ha×3,000円/10a=1,800,000円 事務費3団体×1,000円=3,000円 ④郡山市農業再生協議会	1,712,400	1,710,000	R4.10.31	R5.2.28	水田における大規模大豆栽培面積60ha	取組者 3経営体 大豆栽培面積 56.98ha	新型コロナウイルスの影響で米の消費量が減少し米価が下落している状況において、水田において需要量が増加傾向である大豆に取り組む農業者について、大規模団地化を推進し生産性の向上を支援したことで、経営安定に一定の効果があった。
R 4	67	049_農林部 農業政策課	郡山市輸出用米取組拡大支援事業 水田農業対策事業費	①新型コロナウイルスの影響に伴い米価が下落しているため、新型コロナウイルス感染症対策として、需要が減少している主食用米から、主食用米の将来の受け皿として見込みがある輸出用米に取り組む農業者について支援し、農家経営の安定を図る。 ②水田において、輸出用として主食用米を作付けている農業者支援に要する経費 ③輸出用米栽培面積5.76ha×10,000円/10a=576,000円 事務費4名×1,000円=4,000円 ④郡山市農業再生協議会	580,000		R4.10.26	R5.3.28	水田における輸出用米作付け面積4ha	取組者 4経営体 輸出用米栽培面積 5.76ha	新型コロナウイルスの影響で米の消費量が減少し米価が下落している状況において、主食用米の将来の受け皿として見込みがある輸出用米に取り組む農業者について支援したことで、経営安定に一定の効果があった。
R 4	68	050_農林部 園芸畜産振興課	稲作農業確立対策事業費	①新型コロナウイルスの影響を受ける米農家への対策として、新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍における米価下落対策として必要経費の一部支援を行い、米生産農家の経営安定を図る。 ②水稲種子購入代金の支援 ③228,400kg×60円/kg=13,704,000円 ④令和4年産米生産を行う市内農業者等 約6,000人	13,192,740	10,550,000	R4.6.1	R5.3.31	令和4年産米生産農家数 約6,000人	交付対象者：3,485人 交付内訳：水稲種子量 219,879kg × 交付単価 60円/kg	コロナ禍における米価下落対策として、米農家に対し必要経費の一部支援を行うことで、農業経営の安定を図る一助となった。
R 4	69	050_農林部 園芸畜産振興課	郡山地域産業6次化推進事業費	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策のため、高騰する小麦粉の代替となる米粉を使った食品の普及を推進することにより、市民の負担を軽減するとともに、米の消費拡大と食糧自給率の改善を推進する。 ②米粉食品普及推進事業に係る委託料 ③レシピ開発費 300,000円 料理教室費 120,000円×3回=360,000円 写真撮影費 500,000円 PRカード製作費 600,000円 米粉パン開発費 300,000円 アンケート調査費 200,000円 SNS運営費 200,000円 進行管理費 267,273円 小計 2,727,273円 消費税 272,727円 合計 3,000,000円 ④郡山市民	2,999,700	2,999,000	R4.9.30	R5.3.31	料理教室参加者数 40名	レシピ開発数：8種 レシピカード作成数：8,000枚(1,000枚 × 8種) →料理教室での配布や米粉取扱店で設置 料理教室開催回数：3回 料理教室参加者数：60人 米粉パン試作数：5品 →アンケート回答数：115人 公式Instagramフォロー数：565人	価格高騰する小麦粉の物価高騰対策代替品としての普及には引き続き検討を要するが、小麦にはない米粉の良さや様々な活用方法を市民向け料理教室やレシピカードで紹介しPR活動に努めたことで、米の消費拡大と食糧自給率の改善に寄与した。
R 4	70	050_農林部 園芸畜産振興課	園芸振興センター維持管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止の徹底するため、洋式トイレ設備に改修する。 ②トイレ洋式化(管理棟6個、作業棟1個、屋外3個) ③818,400円/個×10個=8,184,000円 ④郡山市園芸振興センター	8,184,000	8,184,000	R4.6.1	R4.9.30	利用者数(農業体験者数)1,500人	トイレ洋式化(管理棟6個、作業棟1個、屋外3個)	和式トイレや旧式洋式トイレを新型洋式トイレに改修したことにより、トイレ使用時の新型コロナウイルスの感染の防止に寄与した。併せてトイレの衛生環境の改善が図られた。
R 4	73	054_産業観光部 産業雇用政策課	こおりやま中小企業活性化事業費(BCP等策定支援)	BCP等策定等支援事業補助金 ①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策を踏まえたBCPの策定又は改定に要する経費を補助し、市内企業等の事業継続力の強化を支援し、地域経済の強靱化と安定化を図る。 ②(1)BCPの策定等に伴い必要となる経費(謝金、旅費、委託料、印刷製本費、使用料等)補助限度額150千円/1事業者 (2)商工会議所や商工会等がBCP等の策定又は改定に関するセミナー、相談会等を開催する際に必要となる経費(謝金、旅費、委託料、印刷製本費、使用料等)補助限度額300千円/1団体 ③(1)10社×150千円 (2)2社×300千円 ④(1)市内の中小企業者等 (2)郡山商工会議所、郡山市地区商工会等	451,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数：10件	(1)郡山市BCP等策定等支援事業補助金 補助件数：6件 補助額：368,000円 (2)郡山市BCP等策定集団指導事業補助金 補助件数：1件 補助額：83,000円	市内中小企業者等のBCP策定等の費用補助により、感染症等発生時の事業継続や早期の事業再開に取り組む体制づくりを支援した。
R 4	74	054_産業観光部 産業雇用政策課	こおりやま中小企業活性化事業費(専門家活用支援)	中小企業等向け専門家活用支援事業補助金 ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において専門家から新分野展開、業態転換等の事業再構築等に向けた事業計画の策定に要する経費を支援し、地域経済の強靱化と安定化を図る。 ②策定に伴い必要となる経費(謝金、旅費、委託料)補助限度額100千円/1事業者に加え、次の上乗せ補助を行う。 (1)事業再構築補助金に係る事業計画において、DX又はGXを踏まえた取組みの場合 200千円 (2)ものづくり・商業・サービス補助金に係る事業計画において、DX又はGXを踏まえた取組みの場合 100千円 ③(1)300千円×20者+(2)200千円×20者 ④市内の中小企業者等	4,111,000	2,320,000	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数：40件	補助件数：18件 補助額：4,111,000円	市内中小企業者等が、新分野展開、業態転換等の事業再構築及び事業再興に向けた事業計画の策定のために、専門家の支援を受けた際の費用補助により、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化に柔軟に対応する体制づくりを支援した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	75	054 産業観光部 産業 雇用政策課	農工商連携推進事業費	①農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援することを目的とした特設サイトの開設・運営 ②委託料(特設サイト開設・運営事業) ③委託料990千円(税込)×一式 ④本市内の農業、福祉、商業、工業の事業者	990,000	0	R4.4.1	R5.3.31	ウェブサイト閲覧件数:50,000件	事業者マッチングを支援するウェブサイト運営。 委託料 990,000円 ウェブサイト閲覧件数:71,123件	ウェブサイトの掲載事業者募集、新規掲載、掲載情報の最新化等を行い、事業者のマッチングを支援した。 *掲載事業者数253者 *インタビュー掲載件数4件 *閲覧数71,123PV
R 4	76	054 産業観光部 産業 雇用政策課	中小企業融資制度事業費_中小 企業等支援事業①	売上高等減少対策資金融資制度 利子補給補助金 ①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ等により経営への影響があった事業者向け融資の利用に係る利子保証する ②当該融資当初3年間の利子 ③債務負担令和4年度設計金額20,634千円+令和4年度増額変更分172件×平均109,802円(見込み値) ④郡山市売上高等減少対策資金融資の利用者	39,520,000	0	R4.4.1	R5.3.31	利子補給件数:250件	補助件数:293件 補助額:27,704,978円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、利子補給により負担軽減を図ったことにより、事業継続に一定の効果があった。
R 4	77	054 産業観光部 産業 雇用政策課	中小企業融資制度事業費_中小 企業等支援事業②	売上高等減少対策資金融資制度 信用保証料補助金 ①新型コロナウイルス感染症の影響による売上高等減少対策資金融資を利用した事業者の負担軽減による事業継続支援 ②対象融資を利用した事業者が負担した信用保証料を補助 ③40件(令和4年度申請見込み件数)×500千円(限度額)=20,000千円 ④売上高等減少対策資金融資を利用した中小企業者で、信用保証料を負担した者	18,080,894	0	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数:40件	補助件数:118件 補助額:18,080,894円	本制度を利用した融資額は、885,100千円となっており、事業者の融資利用による経営の円滑化に寄与した。
R 4	78	054 産業観光部 産業 雇用政策課	中小企業融資制度事業費_中小 企業等支援事業⑤	融資返済計画変更等支援補助金 ①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け融資返済に支障をきたしている市内中小企業者の事業継続及び経営の安定のため、融資返済計画変更等に係る支援を行う。 ②認定支援機関の計画策定支援経費、特定の融資の条件変更に伴う信用保証料 ③計画策定費3,530千円(小規模1,000千円×1/3-200千円×2社、中規模2,000千円×1/3-200千円×1社、中堅規模3,000千円×1/3-200千円×1社、早期経営改善100千円×20社)+信用保証料308千円(77千円×4社) ④計画の策定にあたり、次の経費を支払った市内の中小企業者 ■認定経営革新等支援機関(中小企業等経営強化法第31条第1項に規定する者)の経営改善計画等の策定経費 ■福島県信用保証協会の信用保証料 ※ただし、次に該当する方を除く ・他団体の補助制度により、補助対象経費の全額を賄うことができる方 ・市税等の滞納がある方	500,000	0	R4.4.1	R5.3.31	計画策定件数:24件	補助件数:1件 補助額:500,000円	県融資等を利用している中小企業者の経営改善計画等の策定に要する経費を補助し、新型コロナウイルス感染症からの事業の継続及び経営の安定化が図られた。
R 4	79	054 産業観光部 産業 雇用政策課	産業DX推進事業費①	DX推進補助金 ①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の拡大防止のため、テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みについて、パソコンやタブレットの購入費など国助成金の対象とならない事業への支援を行い、接触機会の低減を図る。 ②テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みに要する経費(機器の購入費、システム利用料、コンサル料、データ化委託料など) (1)テレワークによる就業環境の導入若しくは拡充又はデジタル技術を活用した取り組みを実施する場合には補助対象経費の2分の1以内で上限200千円 (2)(1)のうち「産業DX推進支援体制構築事業」又は「産学官連携コーディネート・DX加速化事業」において採択された取り組みを実施する場合には補助対象経費の3分の2以内で上限400千円 ③(1)200千円×70社+(2)400千円×10社 ④テレワーク導入又はデジタル技術を活用した取り組みを図る市内に主たる事業所を有する中小企業等	9,591,000	4,620,000	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数:80件	補助件数:48件 補助額:9,591,000円	テレワーク環境の導入・拡充により、非接触型ビジネスモデルへの対応や従業員の働き方改革に取り組んだ中小企業事業主の事業の発展に一定の効果があった。
R 4	80	054 産業観光部 産業 雇用政策課	産業DX推進事業費②	e-commerce推進支援事業 ①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、コロナ禍における中小企業の成長発展及び持続的発展を目指し、ICTへの理解を深めるとともにe-commerceの推進を図るためのセミナーを実施する商工会議所等で組織する実行委員会に対し補助金を交付する。 ②セミナーの開催等に要する経費を補助。 ③500千円×1社 ④商工会議所、商工会等	489,055	0	R4.4.1	R5.3.31	セミナー開催回数:1回	・事例に学ぶICT活用セミナー:参加者15名 ・Googleビジネスプロフィール・LINE公式アカウント活用セミナー、個別相談会:参加者28名 ・写真撮影勉強会:参加者31名 ・業務効率化セミナー:参加者21名	各種セミナーに多くの市内中小企業者等の参加があり、コロナ禍での中小企業の持続的発展に一定の効果があった。
R 4	81	055 産業観光部 観光 課	観光地施設改修費(デコ屋敷観 光用トイレ改修)	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止と利便性向上のため、自動洗浄等、トイレ設備の改修を図る。 ②トイレ自動洗浄・便器更新 ③委託工事費1,650千円 ④市(デコ屋敷)	1,595,000	1,595,000	R4.6.1	R5.3.31	トイレの改修 洋式便器自動洗浄 4基 小便器自動洗浄 2基	観光施設(デコ屋敷)での新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレ便器の洋式化により、便器蓋の自動開閉式への改修や非接触型便器洗浄装置の設置及び小便器水栓の自動化を実施した。	観光施設(デコ屋敷)を訪れる市民や職員の感染防止を図ることで、観光客の安全・安心を確保することができた。
R 4	82	055 産業観光部 観光 課	観光業支援事業費_ニューノーマル対応 認定店支援補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、影響を受ける事業者への支援として、福島県が実施するふくしま感染防止対策認定店の認定取得とその継続のため、新型コロナウイルス感染症への予防対策に取り組む事業者を支援 ②感染防止対策に要する消耗品・備品等 ③宿泊業 20件 500万円、飲食業 300件 2,500万円 ④市内の宿泊業、飲食業を営む事業者	10,974,000	10,000,000	R4.4.1	R5.3.31	感染対策を実施する認定店の事業者 宿泊業 20件 飲食業 300件	交付件数:119件 交付額:10,974,000円	福島県が実施するふくしま感染防止対策認定店の認定取得とその継続のための取り組みを支援することで、市内事業者の感染防止対策と事業継続が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	83	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_ふくしま感染防止対策認定店応援金	①新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店の感染拡大防止に向けた取組を推進し、安心して市民が利用できる環境とするため ②福島県の「ふくしま感染防止対策認定店制度」に基づく認定店への応援金 ③認定ステッカー1件当たり10万円×200店舗 合計2,000万円 ④「ふくしま感染防止対策認定店制度」に基づく市内認定店	6,900,000	6,000,000	R4.4.1	R5.3.31	認定ステッカーを新規取得する店舗 200店舗	交付件数:62件 交付額:6,900,000円	福島県が実施する「ふくしま感染防止対策認定店制度」の認定を受けた飲食店等が増加するとともに、事業者の感染防止対策に対する意識付けができ、安心して市民が利用できる環境が図られた。
R 4	84	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_テイクアウトフェス負担金	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の拡大防止のため、テイクアウトに特化したイベント開催により飲食店を支援 ②イベント開催に係る負担金 ③負担金 100万円 ④テイクアウトフェス実行委員会	737,128		R4.4.1	R5.3.31	テイクアウトイベント実施回数 1回	テイクアウトフェスの開催(R5.2.9開催) ・事業費 1,305,712円 ・郡山市負担分 737,128円	イベント開催によりコロナ禍で厳しい状況にある飲食店やイベント事業者への支援につながった。
R 4	85	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、市内開催の大規模なコンベンション参加者の来訪・宿泊にインセンティブを設け宿泊を促し、さらに飲食店、環境・産業施設等への周遊を図る。 ②商品券、事務手数料、事務費 ③商品券8,300人×2,000円×1.17(手数料)+事務費100万円=2,042.2万円 ④郡山市内を会場、東北大会以上、会期2日以上、延べ宿泊者25人以上の大規模コンベンション開催事業者	9,815,100	9,500,000	R4.7.1	R5.3.31	大規模コンベンション参加者人数 8,300人	2,000円分の商品券を3,897人に配布	コンベンション参加者の宿泊促進が図られ、さらに商品券の発行により市内の取扱店にて消費され、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済の活性化につながった。
R 4	86	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_宿泊施設環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓や省エネ等による収益力の向上を図る。 ②宿泊施設改修に伴う経費(宴会場の個室化、個室風呂付温泉への改修等) ③10件 2,500万円 ④市内で旅館業法に基づき旅館・ホテル営業を営む事業者	25,000,000	5,710,000	R4.7.1	R5.3.31	高付加価値化改修をする宿泊施設 宿泊施設 10施設	交付件数:13件 交付額:25,000,000円	宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓を行うとともに、省エネ設備導入によるエネルギー高騰への影響緩和につながった。
R 4	87	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_海外販路開拓等支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、販路開拓に取り組む事業者を支援し、市産品の普及・販路拡大により地域産業の振興を図る。 ②販路開拓に要する出張旅費、需用費、海外現地人件費等 ③海外 9件 450万円 国内 40件 800万円 ④市産品を製造販売する市内事業者	3,326,000	1,000,000	R4.7.1	R5.3.31	販路開拓に取り組む事業者 海外 9件 国内 40件	交付件数:14件 交付額:3,326,000円	販路開拓に取り組む事業者を支援することにより市産品の普及・販路拡大により地域産業の振興が図られた。
R 4	88	055_産業観光部 観光課	観光業支援事業費_「メイドインこおりやま」市場拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、事業者が郡山でしか買えないお土産商品の開発に必要な経費を支援する。 ②お土産品開発にかかる経費(企画、市場調査、試作、パッケージネーミング、モニター調査等の経費) ③5件×100万円+旅費・報償費88.2万円=588.2万円 ④市内に製造施設又は販売店をもつ企業、市内で販売できる事業者	3,259,520	3,000,000	R4.7.1	R5.2.28	お土産品開発件数 5件	補助採択事業者:3件 アドバイザー派遣回数:8回(3名のアドバイザー)	新たなおみやげ品(試作品)が、3件(冷凍キャベツ餅、ブルーベリーチーズケーキ、デコ屋敷お面ブローチ)誕生。うち、1件は、販売スタート。令和5年度以降に販売に向けて各事業者が取り組む。
R 4	89	058_建設部 道路維持課	郡山駅西口駅前広場使用料の免除	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているバス・タクシー事業者の事業継続を支援するため、郡山駅西口広場を利用するバス・タクシーの使用料を免除する。 ②駅前広場使用料の減免に係る費用(R4.4からR5.3分を免除。) ③対象 路線バス 61系統×1,000円×12月=732,000円 高速バス 23系統×1,600円×12月=441,600円 タクシー 436台×600円×1月=261,600円 438台×600円×3月=788,400円 441台×600円×1月=264,000円 440台×600円×7月=1,848,000円 合計 4,336,200円 ④駅前広場を利用している路線バス、タクシー事業者	4,336,200	0	R4.4.1	R5.3.31	駅前広場を利用しているバス会社8社・タクシー事業者36社の支援措置	対象となるバス・タクシー事業者の駅前広場使用料を免除した。	新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けたバス・タクシー事業者の事業継続に、一定の効果があった。
R 4	90	058_建設部 道路維持課	道路台帳整備事業費_道路台帳図補修業務	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の拡大防止のため、道路台帳の補修正及びデジタル化を行い、道路維持課備付けの公開型システムに搭載し、一般に公開を行い、デジタル化・オンライン化により接触機会の低減を図る。 ②道路台帳の補修正に係る委託料 ③道路台帳に係る補修正業務委託 7件 道路台帳補修正業務委託(その1) 9,680,000円 道路台帳補修正業務委託(その2) 11,880,000円 道路台帳補修正業務委託(その3) 10,450,000円 道路台帳補修正業務委託(その4) 9,735,000円 道路台帳補修正業務委託(その5) 10,340,000円 道路台帳補修正業務委託(その6) 9,460,000円 道路台帳補修正業務委託(その7) 11,880,000円 合計 73,425,000円 ④市	73,425,000	66,672,000	R4.4.1	R5.3.31	令和4年度道路台帳図の補修正 達成目標 100%	道路台帳の補修正データを公開型システムに搭載し、一般に公開した。	最新の道路台帳を公開型システム等に搭載したことで、市民サービスの向上及び接触機会の低減を図ることができた。
R 4	91	0631_都市構想部 総合交通政策課	バス・タクシー運行継続支援事業_公共交通運行支援事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において地域の足として欠かすことのできないバス・タクシーの事業継続を支援する。 ②バス・タクシー事業を継続するのに必要な車検相当費用の交付 ③バス70,000円×150台+タクシー20,000円×575台 ④市内に営業拠点のあるバス・タクシー事業者	19,360,000	19,360,000	R4.11.1	R5.2.28	全事業者からの申請(申請率100%)	支援金申請件数:路線バス事業者 2社(142台) タクシー事業者 32社(471台) 補助金交付総額:路線バス事業者 9,940千円 タクシー事業者 9,420千円	各事業者における登録車両台数に大幅な減少はなく、地域住民の足である地域公共交通の運行継続・車両維持に資することができた。
R 4	92	062_建設部 住宅政策課	住まいの困窮者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の影響により収入が減少した世帯の家賃負担を軽減させ、生活の一助とするため、市営住宅の家賃の減免を行う。 ②家賃減免分の補助 ③家賃減免決定済者11件あたり31,400円×7件=220千円 ④市営住宅入居者	62,800	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の家賃負担を軽減させ、生活の一助とする。	・減免件数 2件 ・減免金額 62,800円	収入が減少した世帯に対し、経済的負担の軽減に一定の効果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	93	090_教育総務部 教委 総務課	小学校スクールバス運行事業費 (当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス・タクシーの3密を解消するためバス等を増便する。 ②スクールバス・タクシーの増便 ③69,000円×71日×1.1=5,388,900円(西田学園) 69,100円×70日×1.1=5,320,700円(谷田川小) 23,700円×71日×1.1=1,850,970円(熱海小・バス) 4,220円×71日=299,620円(熱海小・タクシー) 6,380円×71日=452,980円(多田野小) 合計:13,314千円 ④西田学園・谷田川小・熱海小・多田野小の児童・生徒	13,313,170	11,981,000	R4.4.1	R4.7.20	・各バスの乗車率を60%程度以下に抑える。 ・各タクシーの最大乗車人数を3名までに抑える。	スクールバス・タクシーを運行する事業者に対して増便に要する経費を支援した。 ※バス増便台数:7台 ※タクシー増便台数:3台	増便により各スクールバスの乗車率を60%程度以下、スクールタクシーの最大乗車人数を3人以下となり、3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。
R 4	94	090_教育総務部 教委 総務課	小学校スクールバス運行事業費 (補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス・タクシーの3密を解消するためバス等を増便する。 ②スクールバス・タクシーの増便 ③69,000円×134日×1.1=10,170,600円(西田学園) 69,100円×133日×1.1=10,109,330円(谷田川小) 23,700円×134日×1.1=3,493,380円(熱海小・バス) 4,220円×134日=565,480円(熱海小・タクシー) 25,600円×89日×1.1=2,506,240円(湖南小中) 6,380円×134日=854,920円(多田野小) 合計:27,700千円 ④西田学園・谷田川小・熱海小・湖南小中・多田野小の児童・生徒	27,410,170	22,202,000	R4.7.15	R5.3.31	・各バスの乗車率を60%程度以下に抑える。 ・各タクシーの最大乗車人数を3名までに抑える。	スクールバス・タクシーを運行する事業者に対して増便に要する経費を支援した。 ※バス増便台数:8台 ※タクシー増便台数:3台	増便により各スクールバスの乗車率を60%程度以下、スクールタクシーの最大乗車人数を3人以下となり、3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。
R 4	95	091_教育総務部 生涯 学習課	総合学習センター維持管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、外気処理空調設備の故障を解消し外気を取り込めるようにすることにより感染症拡大防止を図る。 ②外気処理空調設備修繕に要する経費 ③修繕料2,960,000円×一式=2,960,000円 ・交換用全熱交換器@2,142,000円×1台=2,142,000円 ・全熱交換器交換作業費108,000円 ・空調機周り配管脱着作業費112,500円 ・配管保温復旧施工費72,000円 ・重量運搬搬出搬入作業費135,000円 ・養生費18,000円 ・工具器具損料13,500円 ・雑材消耗費18,000円 ・交通運搬諸経費72,000円 ・消費税 2,691,000×10%=269,100円 ④1施設(安積総合学習センター)	2,692,800	2,692,000	R4.8.1	R5.3.31	令和3年度貸室利用者数実績52,981人	外気処理空調設備の修繕を行った。 1施設:安積総合学習センター	外気処理空調設備の故障を解消し外気を取り込めるようにしたことで、施設利用者の安全安心に繋げることが出来た。
R 4	96	091_教育総務部 生涯 学習課	公民館運営管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、各公民館を利用する方の感染を防止するため、各公民館に消毒用アルコールを設置し、来館者の手指消毒及び館内消毒に使用することで感染症拡大防止を図る。 ②消毒用アルコールの購入費用 ③消毒用アルコール@11,220円×3本×41館=1,380,060円 ④公民館41館	542,820	0	R4.4.1	R5.3.31	41館の令和3年度貸室利用者数実績497,842人	各公民館に消毒用アルコールを設置した。 市内41公民館	各公民館に感染予防の消毒液を備え付けることで、施設利用者の安全安心に繋げることが出来た。
R 4	98	092_学校教育部 学校 管理課	小学校トイレ清掃委託事業 小 学校保健に要する経費(第1学 期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(1学期分) ③24,187,000円×一式=24,187千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、小学校49校分の積上げである。 ④郡山市立小学校	24,187,000	21,768,000	R4.4.1	R4.7.20	感染リスク低減のため、1学期中に28日間の清掃を実施	郡山市立小学校49校において、令和4年度第1学期中に28日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	99	092_学校教育部 学校 管理課	小学校トイレ清掃委託事業 小 学校保健に要する経費(第2学 期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(2学期分) ③27,427,000円×一式=27,427千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、小学校49校分の積上げである。 ④郡山市立小学校	27,427,000	24,684,000	R4.7.4	R4.12.23	感染リスク低減のため、2学期中に33日間の清掃を実施	郡山市立小学校49校において、令和4年度第2学期中に33日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	100	092_学校教育部 学校 管理課	中学校トイレ清掃委託事業 中 学校保健に要する経費(第1学 期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(1学期分) ③14,412,000円×一式=14,412千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、中学校25校分・義務教育学校2校分の積上げである。 ④市立中・義務教育学校	14,412,000	14,412,000	R4.4.1	R4.7.20	感染リスク低減のため、1学期中に28日間の清掃を実施	郡山市立中学校25校及び義務教育学校2校において、令和4年度第1学期中に28日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	101	092_学校教育部 学校 管理課	中学校トイレ清掃委託事業 中 学校保健に要する経費(第2学 期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(2学期分) ③16,430,000円×一式=16,430千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、中学校25校分・義務教育学校2校分の積上げである。 ④市立中・義務教育学校	16,430,000	16,430,000	R4.7.4	R4.12.23	感染リスク低減のため、2学期中に33日間の清掃を実施	郡山市立中学校25校及び義務教育学校2校において、令和4年度第2学期中に33日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	102	092_学校教育部 学校管理課	小学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第1学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③306円×71日×1/2=10,000円(千円未満切り捨て) 10,000円×14,384人=143,840,000円(小学校・義務教育学校) ④児童・生徒を養育する保護者	143,848,952	134,240,000	R4.4.1	R4.10.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:14,384人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額143,848,952円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	103	092_学校教育部 学校管理課	小学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第2学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③306円×82日×1/2=12,000円(千円未満切り捨て) 12,000円×14,229人=170,748,000円(小学校・義務教育学校) ④児童・生徒を養育する保護者	175,844,371	162,617,000	R4.8.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:14,229人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額175,844,371円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	104	092_学校教育部 学校管理課	中学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第1学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③365円×71日×1/2=12,000円(千円未満切り捨て) 12,000円×7,141人=85,692,000円(中学校) ④生徒を養育する保護者	87,105,310	81,287,000	R4.4.1	R4.10.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:7,141人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額87,105,310円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	105	092_学校教育部 学校管理課	中学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第2学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③365円×82日×1/2=14,000円(千円未満切り捨て) 14,000円×7,179人=100,506,000円(中学校) ④生徒を養育する保護者	105,198,166	94,885,000	R4.8.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:7,179人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額105,198,166円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	106	092_学校教育部 学校管理課	小学校トイレ清掃委託事業_小学校保健に要する経費(第3学期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(3学期分) ③9,623,000円×一式=16,623千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、小学校49校分の積上げである。 ④郡山市立小学校	16,622,654	13,753,000	R4.11.22	R5.3.23	感染リスク低減のため、3学期中に20日間の清掃を実施	郡山市立小学校49校において、令和4年度第3学期中に20日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	107	092_学校教育部 学校管理課	中学校トイレ清掃委託事業_中学校保健に要する経費(第3学期分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童の感染リスクの低減を図るため、トイレ清掃を委託する。 ②トイレ清掃業務委託料(3学期分) ③9,958,000円×一式=9,958千円 ※トイレ面積×清掃単価×日数×諸経費率で算出した金額の、中学校25校分・義務教育学校2校分の積上げである。 ④市立中・義務教育学校	9,957,240	9,957,000	R4.11.22	R5.3.23	感染リスク低減のため、3学期中に20日間の清掃を実施	郡山市立中学校25校及び義務教育学校2校において、令和4年度第3学期中に20日間のトイレ清掃を外部委託により実施した。	トイレ清掃を専門業者へ外部委託して実施したことにより、学校における感染症拡大防止の徹底につながった。
R 4	108	092_学校教育部 学校管理課	小学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第3学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③306円×51日×1/2=7,000円(千円未満切り捨て) 7,000円×14,485人=101,395,000円(小学校) ④児童・生徒を養育する保護者	99,000,000	92,388,000	R4.12.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:14,485人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額99,000,000円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	109	092_学校教育部 学校管理課	中学校給食に要する経費_学校給食費軽減事業(第3学期分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、給食費負担額の1/2について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③365円×51日×1/2=9,000円(千円未満切り捨て) 9,000円×7,211人=64,899,000円(中学校) ④生徒を養育する保護者	56,000,000	52,260,000	R4.12.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:7,211人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額56,000,000円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	110	096_中央公民館	こころに響くハーモニー事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスの影響により、コンサートの開催が難しいため、SNSを活用した動画配信を実施する。 ②動画撮影用機材一式 ③撮影用カメラ等の機材×一式=162,000円(一般財源:691千円充当) ④市民	430,798	0	R4.8.27	R5.3.31	コンサートのYouTubeへのアップロード回数:2	コンサートのダイジェスト版をYouTubeへ2回アップロードした。	感染症対策を行いながら実施したコンサートの模様をYouTubeへアップロードすることにより、コロナウイルスへの感染を懸念してコンサートに来れない方に対し、コンサートの楽曲や雰囲気をお届けすることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	111	097_中央図書館	感染対策用品購入事業_奉仕活動費	①新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品を設置することにより、図書館利用者の感染症拡大防止を図る。 ②消毒剤等の消耗品費 ③手指消毒剤 20本×1,000円、消毒剤30本×1,000円、カウンタークロス200枚×50円、雑巾20袋×400円、ビニール手袋100双×248円 ゴム手袋10袋×1,480円 不織布マスク12袋×2,000円、マイクカバー1個1,680円、注意喚起用テーパー3袋×11,160円 合計166,760円 ④郡山市中央図書館及び地域図書館・分館の利用者	157,464	0	R4.4.1	R5.3.31	手指消毒剤 20本、消毒剤30本、カウンタークロス200枚、不織布マスク(50枚入)12袋等を購入。	手指消毒剤20本、消毒剤9本、ビニール手袋10双、布手袋605双、軍手67-入、雑巾125枚	感染予防の消耗品を新たに整備することにより、図書館利用者の感染症予防を図ることができた。
R 4	112	097_中央図書館	電子書籍購入事業_奉仕活動費	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館への来館が不要かつ24時間利用可能な電子書籍サービスを活用することで外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図る。 ②電子書籍利用に要する経費 ③事業費 使用料及び賃借料 合計15,547,696円 (当初分) 1,145冊(一般向け実用書365冊・児童書391冊、雑誌139冊、児童書(パック)250冊) 5,047,270円×1.1=5,551,996円 (補正分) 2,600冊(一般向け実用書1,600冊・児童書1,000冊) 9,087,000円×1.1=9,995,700円 ④市	15,471,479	15,471,000	R4.4.1	R5.3.31	電子書籍3,745冊	実用書(1,001タイトル)、児童書(1,037タイトル)、DL-マガジン(154タイトル)	利用統計において、電子書籍貸出数は、前年度比117%の増加となり、外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図ることができた。
R 4	113	054_産業観光部 産業雇用政策課	労働福祉会館指定管理費	①市有公共施設内のトイレ手洗器を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止 ②施設内トイレ手洗の自動水栓化に伴う撤去及び新設費用 ③事業費 1,036千円(11組) ④郡山市労働福祉会館	786,500	786,000	R4.10.3	R5.3.31	郡山市労働福祉会館トイレ手洗器タッチレス化率・・・100%	郡山市労働福祉会館の新型コロナウイルス対策のため、施設の環境整備を実施した。	環境整備を実施したことにより、安全安心な管理運営につながった。
R 4	114	054_産業観光部 産業雇用政策課	労働福祉会館改修費	①市有公共施設内の和式便器を洋式化するとともに、既存洋式便器を含め便座を自動開閉式に付替えることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止 ②施設内トイレ和式便器洋式化に伴う撤去・新設と自動開閉式便座への付替え費用 ③事業費 7,435千円(便器撤去新設8組、自動開閉便座付替え9組) ④郡山市労働福祉会館	5,703,500	5,703,000	R4.10.3	R5.3.31	郡山市労働福祉会館トイレ便座タッチレス化率・・・100%	郡山市労働福祉会館の新型コロナウイルス対策のため、施設の環境整備を実施した。	環境整備を実施したことにより、安全安心な管理運営につながった。
R 4	115	024_文化スポーツ振興課	体育館改修費	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止対策を徹底するため、センサー式洋式トイレ設備に改修する。 ②トイレ洋式化(3箇所) ③男子トイレ2箇所+女子トイレ3箇所 1,727,000円 ④ふるさとの森スポーツパーク体育館	1,727,000	1,727,000	R4.12.23	R5.3.28	ふるさとの森スポーツパーク体育館 洋式トイレ(センサー式)5箇所	ふるさとの森スポーツパーク体育館内での新型コロナウイルス感染症対策のため、トイレ便器の洋式化及び便器蓋を自動開閉式へ変更するための修繕を行った。	体育館の利用者や職員の感染防止を図ることで、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 4	116	024_文化スポーツ振興課	西部地区体育施設改修費	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止対策を徹底するため、センサー式洋式トイレ設備に改修する。 ②トイレ洋式化(西部体育館22箇所、西部第二体育館21箇所) ③【西部体育館】男子トイレ9箇所+女子トイレ13箇所 16,368,000円 【西部第二体育館】男子トイレ8箇所+女子トイレ13箇所 10,673,300円 ④西部体育館、西部第二体育館	28,435,000	23,031,000	R4.12.23	R5.3.31	・西部体育館 洋式トイレ(センサー式)22箇所 ・西部第二体育館 洋式トイレ(センサー式)21箇所	西部体育館及び西部第二体育館内での新型コロナウイルス感染症対策のため、トイレ便器の洋式化及び便器蓋を自動開閉式へ変更するための修繕を行った。	体育館の利用者や職員の感染防止を図ることで、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 4	117	033_保健福祉部 保健福祉総務課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費(暖房効率改善対策)	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において生活困窮世帯への影響を緩和するため、住宅における暖房効率改善対策として、住宅の壁や窓における断熱工事等を実施した世帯に対し、1世帯当たり5万円を上限に助成金を支給する。 ②物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金 ③助成金50千円×100世帯=5,000千円 事務費(郵便料、封筒代ほか)=13,250千円 ④R4住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯)	62,103,933	35,040,000	R4.10.3	R5.3.31	R4住民税非課税世帯に対する支援金・・・100世帯	R4住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯)1,399世帯に計57,285,479円を助成した。	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴い、原油価格及び物価の高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、住宅における暖房効率改善対策として断熱改修工事等を実施した生活困窮世帯に対し、工事費用等の一部を助成することにより生活の安定を図り、もって生活困窮者の福祉の増進につながった。
R 4	118	035_保健福祉部 障がい福祉課	緑豊園指定管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の洗面台を自動水栓型に更新するなど、非接触化により感染拡大の防止を図る。 ②自動水栓、深型洗面台及び便器の更新並びに換気扇設置に要する経費 ③自動水栓更新9箇所、便器更新1箇所、換気扇設置1箇所 4,851千円 ④郡山市緑豊園	2,629,000	2,629,000	R4.12.3	R5.2.28	自動水栓 9箇所 便器更新 1箇所 換気扇設置 1箇所	就労継続支援B型事業所として障がい者が利用する郡山市緑豊園において、感染症予防及び拡大防止のため、施設内の給排水設備を非接触型に更新した。 <更新設備>自動水栓9箇所、便器1箇所 <新設設備>換気扇1箇所	手洗いの自動水栓化等を行うことで、利用者同士の接触機会が減り、感染リスクの低減及び感染拡大の防止が図られた。
R 4	119	035_保健福祉部 障がい福祉課	花かつみ豊心園改修費	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内のゾーニングのための仕切扉を設置するほか、トイレを洋式に更新し、感染拡大の防止を図る。 ②仕切扉設置及びトイレ洋式化に要する経費 ③仕切扉設置4箇所 2,258千円 トイレ更新11箇所 9,747千円 計12,005千円 ④郡山市花かつみ豊心園	8,800,000	8,800,000	R4.12.2	R5.3.27	仕切扉設置 4箇所 トイレ更新 11箇所	新型コロナウイルス感染症対策として、施設内のゾーニングのための仕切扉を設置するほか、トイレを洋式に更新し、感染拡大の防止を図った。 <更新設備>トイレ更新11箇所 <新設設備>仕切扉設置4箇所	感染症発生時のゾーニングがより明確に可能となったほか、トイレの洋式化により飛沫による感染拡大防止が図られた。
R 4	120	035_保健福祉部 障がい福祉課	花かつみ豊心園指定管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の洗面台を自動水栓型に更新し、非接触化により感染拡大の防止を図る。 ②自動水栓への更新に要する経費 ③自動水栓更新28箇所 7,815千円 ④郡山市花かつみ豊心園	4,180,000	3,340,000	R4.12.2	R5.3.27	自動水栓 28箇所	新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の洗面台を自動水栓型に更新し、非接触化により感染拡大の防止を図った。 <更新設備>自動水栓28箇所	手洗いの自動水栓化等を行うことで、利用者同士の接触機会が減り、感染リスクの低減及び感染拡大の防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	121	039 保健福祉部 保健所総務課	保健所総務課管理事務費_パブリックヘルスシニアアドバイザーの設置(補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所業務に関して、保健所長に対し、医学的知見等に基づく専門的な立場からの助言を行い、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため設置するパブリックヘルスシニアアドバイザーの謝礼及び旅費。 ②アドバイザーに対する謝礼及び旅費 ③謝礼：1時間当たり8,800×254時間=2,235,200 旅費：1回16,940×年33回=559,020 計2,794,220円 ④パブリックヘルスシニアアドバイザー	731,660	569,000	R4.10.3	R5.3.31	年33回程度の勤務により、保健所長に対し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする保健所業務に関する助言を行う。	パブリックヘルスシニアアドバイザー 謝礼 576,400円 旅費 155,260円	新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的知見等に基づく専門的な立場からの必要な助言を受けるため、パブリックヘルスシニアアドバイザーを設置した。
R 4	122	040 保健福祉部 保健所健康政策課	休日・夜間急病センター運営事業費運営事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、受診者及び医療従事者の感染拡大を防止し、受診者が安心して医療を受けられる環境を整備するため、番号発券案内システム(番号発券機)を導入する。 ②番号発券案内システムの構築に係る委託料 ③電算委託 709,600円×1式×1.1=780,560円 ④受診者、医療従事者、休日・夜間急病センター	713,900	0	R4.10.3	R5.3.31	番号発券操作機1台 番号呼出操作機2台	番号発券機：1台 呼出操作機：2台	新型コロナウイルス感染症対策として、受診者及び医療従事者の感染拡大を防止するため、番号発券案内システム(番号発券機)を導入し、受診者が安心して医療を受けられる環境を整備することができた。
R 4	123	046 こども部 こども政策課	民間放課後児童クラブ補助事業費	①コロナ禍における物価高騰に直面する民間児童クラブ事業者について、光熱水費の高騰に伴う負担軽減を図る。 ②民間児童クラブに対する補助金 ③ア(定員30名未満) 33,000円×11クラブ イ(定員30名以上) 62,000円×15クラブ 計1,293,000円 ④民間児童クラブ 26クラブ	1,162,500	0	R4.9.1	R5.3.31	光熱水費の高騰に伴う負担軽減を図るため、26民間児童クラブを対象に支援する。	定員30名未満 30,000円×11クラブ 定員30名以上 55,000円×15クラブ 定員30名以上 7,500円×1クラブ(年度途中開所)	コロナ禍における物価高騰に直面する民間児童クラブ事業者について、光熱水費の高騰に伴う負担軽減を図り、安定的な子どもたちの居場所づくりに寄与した。
R 4	124	046 こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②エアコン購入費 ③天井吊り型エアコン@662,600円×5台 = 3,313,000円(県補助：1,104千円充当) ④公立の児童クラブ5箇所	2,951,300	0	R4.4.1	R5.3.31	設置から10年以上経過したエアコン5台を換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。	エアコン交換実績：7クラブ7台	老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に大きく寄与した。
R 4	125	0471 こども部 こども家庭未来課	妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業費	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行時の医療機関診療破綻リスクを低減させるため、市内在住の児童(生後6か月～5歳未満)を対象に予防接種に係る費用を助成します。 ②インフルエンザ予防接種にかかる費用ほか郵送費用や電算業務委託費用 ③対象児童約11,000人×2回×3,000円=66,000千円 電算委託費 3,927千円×1式=3,927千円 郵便料 1,108千円×1式=1,108千円 合計71,035千円 ④新型コロナウイルスワクチンが接種できない生後6か月から5歳未満の児童	38,865,776	38,865,000	R4.10.3	R5.3.31	接種率60%程度	対象児童：10,991名 総接種数：11,424回(接種率52.97%) 支給額：34,272千円(1回接種ごと3000円助成)	郡山市内の医療機関においては、季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行による医療ひっ迫の回避に大きく寄与した。
R 4	127	048 こども部 保育課	食材・光熱費価格高騰対策 特定教育・保育施設等補助事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価の高騰に直面する民間認可保育所等の事業継続を支援するため、給食材料費や光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②給食材料費の増加分(教職員は除く) 光熱費の増加分 ③給食材料費(物価高騰に伴う増加分) 540円×3,979人(2号・3号児童数)×12か月=25,783,920円 27円×380人(1号児童数)×240日=2,462,400円 光熱費(物価高騰に伴う増加分) 4,216円×4,359人(児童数)=18,377,544円 ④民間認可保育所等61園	46,624,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助対象民間認可保育所等：61施設	対象児童1人あたり3万円の給付金を支給した。 対象児童：40,137人 支給額：1,204,110千円	原油価格、物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。
R 4	128	048 こども部 保育課	光熱費価格高騰対策 認可外保育施設支援事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価の高騰に直面する認可外保育所の事業継続を支援するため、光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②光熱費の増加分 ③4,216円×1,869人(児童数)=7,879,704円 ④認可外保育施設42施設	7,880,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助対象認可外保育施設：42施設	20施設、2,595千円	物価高騰に直面する保育施設等に補助金を交付することで、安定的な施設運営を支援することができた。
R 4	129	048 こども部 保育課	私立幼稚園運営費補助事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価の高騰に直面する幼稚園の事業継続を支援するため、光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②光熱費の増加分 ③4,216円×6,235人(園児数)=26,286,760円 ④私立幼稚園29園	26,287,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助対象幼稚園：29園	10施設、5,170千円	物価高騰に直面する保育施設等に補助金を交付することで、安定的な施設運営を支援することができた。
R 4	130	048 こども部 保育課	空調設備更新_保育所維持管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として保育所で行っている換気を十分に実施できるよう、必要な設備を更新する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③665千円×18台=11,970千円 ④公立保育所6施設	5,896,000	5,896,000	R4.9.1	R5.3.31	更新台数：18台	公立保育所6施設、計18台の冷暖房設備を更新した。	新型コロナウイルス感染症対策としての換気の実施に伴い稼働率が高くなったことによる故障等が生じた冷暖房設備を更新したことで、公立保育所において換気の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	131	049 農林部 農業政策課	肥料高騰対策支援事業_水田農業対策事業費	①コロナ禍における原油・物価高騰対策として、化学肥料の低減や堆肥等の活用を進める「みどりの食料システム戦略」に基づく取組を行う認定農業者等に対し、高騰した肥料費の一部について助成することで、地域農業の中心となる経営体の育成・確保及び持続可能な農業生産基盤の構築を図る。 ②市内の認定農業者及び認定新規就農者のうち、水田の作付面積が30a以上の稲作経営体で、令和4年度又は令和5年度において化学肥料の使用量低減に向けた取り組みを行う、次の者に交付する交付金及び交付金の申請に係る事務に要する経費 ・令和4年度に水稲を出荷・販売する者 ・令和4年度に水稲から転換した作物を出荷・販売する者 ③水稲：5,000円/ha(積算単価)×4,100ha(対象面積) 水稲以外の作物：15,000円/ha(積算単価)×250ha(対象面積) 事務費：1,000円×550経営体 ④郡山市農業再生協議会	21,916,000	21,916,000	R4.10.17	R5.3.14	助成件数 500件	取組者 492経営体 水稲 3,805.9318ha 水稲以外の作物 197.9187ha	新型コロナウイルスの影響における原油・物価高騰対策として、化学肥料からの転換を図る認定農業者等を支援したことで、経営安定に一定の効果があった。
R 4	132	053 農林部総合地方卸売市場管理事務所	市場活用促進事業費 郡山市総合地方卸売市場ニューノーマル補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍における事業構造改革の推進を図るため、DX・事業効率化のための補助金を交付する。 ①ウィズコロナ・ポストコロナにおける多様化した流通形態に対応することにより、競争力の強化及び市場全体の取引の活性化を図るため、DX推進及び事業効率化等ニューノーマルへの対応等に取り組む入場業者を支援 ②DX推進に要する経費(ウェブサイト・ECサイト構築、システム導入 対象経費の1/2 上限300千円)、事業効率化等事業者支援に要する経費(品質・衛生管理向上設備、省エネ設備等 対象経費の1/2 上限500千円) ③300千円×4件+500千円×5件=3,600千円 ④卸売市場入場業者	2,927,000	0	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数9件	ウィズコロナ・ポストコロナにおける多様化した流通形態に対応することにより、競争力の強化及び市場全体の取引の活性化を図るため、DX推進に係る経費及び事業効率化等の経費を9社2,927千円交付した。 DX推進(販売管理システム、ウェブサイト構築等) 事業効率化等(超低温急速冷凍機、冷凍冷蔵庫、統一規格対応配送台車導入等)	卸売市場入場業者を支援することにより、新たな販路開拓による競争力強化・取引の活性化に寄与した。
R 4	133	054 産業観光部 産業雇用政策課	商店街等支援事業費	①コロナ禍に加え、原油・物価等の高騰による影響を受けた商店街等のにぎわいの回復やDX推進に取り組む団体へ補助を行い、地域経済の好循環を推進する。 ②にぎわい回復に資するイベント開催等に要する経費 ③補助費1,100千円(300千円×2件、250千円×2件) ④市内商店街、商工会議所、商工会又はそれらの連携グループ	834,000	0	R4.10.3	R5.3.31	イベント等開催件数：4件	*補助事業者 3者 *補助金額 834,000円	補助事業者による商店街等のにぎわいづくり及び電子クーポン活用等DX推進を支援した
R 4	134	054 産業観光部 産業雇用政策課	こおりやま中小企業活性化事業費(物価高騰対策推進支援、運送事業者等支援分)	物価高騰対策推進支援事業補助金 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策のため、コロナ禍・原材料の高騰等の厳しい状況の中で、DX化やGX化等を踏まえた経営体質強化に取り組む事業者を支援するため、業界団体、組合、団体に対し、効率化等の仕組みづくりや、ノウハウ構築等を図るための専門家のコンサル費用や調査費等に要する経費を支援し、地域経済の強靱化と安定化を図る。 ②効率化等の仕組みづくりや、ノウハウ構築等を図るための専門家のコンサル費用や調査費等必要となる経費(謝金、旅費、委託料等)を補助。補助限度額5,000千円/1団体 ③5,000千円×3団体 ④市内の事業協同組合等の団体 運送事業者等支援事業給付金 ①急激な原油価格・物価高騰により厳しい経営環境にある運送事業者等に対し、保有する対象車両台数に応じた補助金を給付し運送事業者等の事業継続を支援する。 ②運送事業者等に対し、保有する対象車両台数に応じた次の補助を行う。 (1) 貸切バス事業者 50,000円/台 (2) トラック運送事業者 10,000円/台 (3) 自動車運転代行業者 7,500円/台 ③(1)50,000円×200台+(2)10,000円×5,200台+(3)7,500円×180台 ④市内の貸切バス事業者、トラック運送事業者、自動車運転代行業者	50,652,500	40,474,000	R4.10.3	R5.3.31	補助金交付件数：1,003件	物価高騰対策推進支援事業補助金 補助件数：1件 補助額：45,000円 運送事業者等支援事業給付金 補助件数：245件 補助額：50,202,500円	物価高騰対策推進支援事業補助金 専門家の指導のもとに、業種及び業界ごとの特性、経営環境等に応じたコスト削減、省エネルギー化、仕入先の転換、共同調達、業務の効率化等のスケールメリットを活かした物価高騰対策の仕組みづくり及びノウハウの構築等に取り組む団体等を支援したことで、物価高騰の影響による社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、物価高騰の状況下においても利益を確保し、事業を継続していくためのDX化、GX化等による経営体質の強化が図られた。 運送事業者等支援事業給付金 新型コロナウイルス感染症の影響による旅客需要及び荷動きの減少並びに急激な原油価格の高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者、トラック運送事業者及び自動車運転代行業者の事業の継続を支援したことで、市民及び観光等来訪者の移動手段の確保並びに地域経済を支える物流の維持が図られた。
R 4	135	055 産業観光部 観光課	観光案内所リニューアル・DX観光PR事業	新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において地域経済力を強化するため、拠点となる観光案内所をリニューアルする。 ①コロナ禍で低迷した観光産業の回復を図るため、DXを活用した新たな情報発信の拠点として観光案内所を整備するとともに、リニューアルに併せて観光PRを実施する。 ②(1)案内所リニューアルに要する経費、(2)観光情報DX化推進事業、(3)観光案内所PR事業 ③(1)3,200万円×1式 (2)2,800万円×1式 (3)250万円×1式 ④市	63,062,330	50,440,000	R4.9.1	R5.3.31	リニューアルした案内所の利用者数 利用者数2,000人(月) 参考R1月平均1,731人	委託契約：6件 観光案内所のリニューアル工事、リニューアルに向けたDX機器の導入、イベントの開催 JR東日本とのミーティングの実施、オープンまでの賃借料の支払	令和5年3月25日(土)にリニューアルオープンを迎えることができた。リニューアルオープンからの1週間で887人(前年度334人)が利用。イベントについても合計850人が来場。令和5年度以降も多くの利用が見込まれることが想定される。
R 4	137	065 都市構想部 公園緑地課	郡山カルチャーパーク改修事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化・自動洗浄化及び手洗器の自動水栓化を実施し、都市公園内の新型コロナウイルスの感染防止機能の強化を図る。 ②トイレ洋式・自動洗浄化 ③トイレ洋式・自動洗浄化 6箇所 2,800,000円 小便器自動洗浄化 10箇所 962,000円 計3,762,000円 ④郡山カルチャーパーク	2,992,000	0	R4.11.1	R5.3.31	和式便器洋式化 6箇所 小便器自動水栓 10箇所	トイレ洋式・自動洗浄化 6箇所 小便器自動洗浄化 10箇所	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	138	091_教育総務部 生涯学習課	公民館維持管理費	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの手洗いを自動水栓化することにより感染症拡大防止を図る。 ②トイレ手洗いの自動水栓化改修に要する経費 ③修繕料5,188,570円×一式=5,188,570円 ・大槻東地域公民館 5か所 500,000円 ・小原田地域公民館 5か所 500,000円 ・開成地域公民館 6か所 600,000円 ・富田東地域公民館 4か所 400,000円 ・赤木地域公民館 6か所 499,547円 ・東部地域公民館 5か所 421,938円 ・日和田公民館 20か所 1,456,890円 ・田村公民館 10か所 810,195円 ④公民館8館	3,685,000	3,685,000	R4.9.1	R5.3.31	6館の令和3年度貸室利用者数実績 72,290人	トイレ手洗いの自動水栓化改修に要する経費 開成地域公民館外トイレ手洗器修繕：3,685,000円	トイレの手洗いを自動水栓化したことにより感染症拡大防止が図られた。 工事実施施設：開成地域公民館
R 4	139	091_教育総務部 生涯学習課	公民館改修費(当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設のトイレを改修することにより感染症拡大防止を図る。 ②トイレの便器洋式化に要する経費 ③修繕料5,188,570円×一式=7,661,500円 ・大槻東地域公民館 2基 1,785,300円 ・小原田地域公民館 3基 1,754,500円 ・開成地域公民館 3基 2,367,200円 ・富田東地域公民館 3基 1,754,500円 ④公民館4館	4,477,000	4,477,000	R4.4.1	R5.3.31	4館の令和3年度貸室利用者数実績 35,997人	トイレの便器洋式化に要する経費 開成地域公民館外トイレ洋式化修繕：4,477,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、施設のトイレを改修したことにより感染症拡大防止が図られた。 工事実施施設：開成地域公民館
R 4	140	091_教育総務部 生涯学習課	公民館改修費(補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設のトイレを改修することにより感染症拡大防止を図る。 ②トイレの便器洋式化に要する経費 ③修繕料5,188,570円×一式=8,658,430円 ・赤木地域公民館 3基 1,447,453円 ・東部地域公民館 3基 1,448,062円 ・日和田公民館 8基 3,482,110円 ・田村公民館 5基 2,280,805円 ④公民館4館	7,535,000	7,535,000	R4.9.1	R5.3.31	4館の令和3年度貸室利用者数実績 36,293人	トイレの便器洋式化に要する経費 日和田公民館外トイレ洋式化修繕：7,535,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、施設のトイレを改修したことにより感染症拡大防止が図られた。 工事実施施設：日和田公民館
R 4	141	092_学校教育部 学校管理課	小学校給食に要する経費 学校給食費軽減事業(第2・3学期副食材料費物価高騰分)	食費等の物価高騰に直面する子育て世代を対象に、子育て世代の負担を軽減するため、副食材料負担増加分について補助するもの。 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策のため、子育て世代の負担を軽減する。 ②高騰した分の給食費(教職員は除く)の補助 ③180.61円×12%×133日≒3,000円(千円以下四捨五入) 3,000円×16,097人=48,291,000円(小学校) ④生徒を養育する保護者	47,421,350	14,000,000	R4.8.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減 (補助対象者：16,097人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額47,421,350円交付した。	コロナ禍、物価高騰における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	142	092_学校教育部 学校管理課	中学校給食に要する経費 学校給食費軽減事業(第2・3学期副食材料費物価高騰分)	食費等の物価高騰に直面する子育て世代を対象に、子育て世代の負担を軽減するため、副食材料負担増加分について補助するもの。 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策のため、子育て世代の負担を軽減する。 ②高騰した分の給食費(教職員は除く)の補助 ③229.97円×3.6%×133日≒1,100円(百円以下四捨五入) 1,100円×8,221人≒9,000,000円(百円以下四捨五入)(中学校) ④生徒を養育する保護者	10,187,800	9,000,000	R4.8.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減 (補助対象者：8,221人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額10,187,800円交付した。	コロナ禍、物価高騰における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	143	097_中央図書館	図書館改修費	①新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌仕様で非接触のフタの有る洋式便器に改修することにより接触感染のリスクを低減し、感染症拡大防止を図る。 ②トイレの自動洗浄等の設備改修に要する経費 ③8,217,000円×一式=8,217,000円 ・仮設費 @275,000×1式=275,000円 ・電気設備修繕 @210,000円×1式=210,000円 ・機械設備修繕(女子・男子・多目的・児童室トイレ・手洗場2箇所) @5,968,450円×1式=5,968,450円 ・建築修繕 @267,500円×1式=267,500円 ・一般管理費等 749,050円 ・消費税 7,470,000円×10%=747,000円 ④1施設(希望ヶ丘図書館)	6,910,200	6,910,000	R4.11.4	R5.2.14	和式便器洋式化 2基 洋便器更新 3基 小便器自動洗浄化 5基 手洗器自動洗浄化 8基 換気扇更新 4基 排水溝修繕 4箇所 令和3年度希望ヶ丘図書館貸出者数実績 53,813人	希望ヶ丘図書館内での新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの便器を洋式化、便器の蓋を自動開閉式へ改修、非接触型便器洗浄装置の設置及び小便器水栓の自動化、手洗い水栓の自動化、換気扇の更新。	図書館へ訪れる市民や職員の感染防止を図ることで、市民の安全・安心の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 4	144	040 保健福祉部 保健 所健康政策課	休日夜間急病センター運営事業 費(調剤業務委託)	①新型コロナウイルス感染症の対策として、発熱者而非発熱者の動線を分けて患者間のリスクの軽減を図るため、屋外に「発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)」を設置し、発熱患者に対応するため、プレハブ対応要員の薬剤師を配置する。 ②調剤業務の委託料 ③委託料 10,270千円(A+B+C) A 休日昼間 2,944,200円 ・通常期 延べ48人×40,900円=1,963,200円 ・繁忙期 延べ18人×40,900円=736,200円 ・年末年始 延べ4人×61,200円=244,800円 B 夜間 6,051,000円 ・通常期 延べ324人×15,300円=4,957,200円 ・繁忙期 延べ67人×15,300円=1,025,100円 ・年末年始 延べ3人×22,900円=68,700円 C 超過勤務手当 1,274,095円 見込額2,216,575円-当初額942,480円=1,274,095円 ④郡山薬剤師会、休日・夜間急病センター	9,248,090	8,550,000	R4.4.1	R5.3.31	薬剤師配置日数:364日	発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)への薬剤師配置数:1名	新型コロナウイルス感染症対策として、受診者及び医療従事者の感染拡大を防止するため、屋外に「発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)」を設置するとともにプレハブ対応要員の薬剤師1名を配置し、受診者が安心して医療を受けられる環境を整備することができた。
R 4	145	0471 こども部 こども 家庭未来課	子育て応援給付金給付事業費①	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を応援するため、R5.1.1現在市在住の0~15歳(中学校修了前)の児童を対象に給付金を支給する。 ②対象児童1人当たり3万円。 ③対象児童23,500人×3万円=705,000千円。 ④、R5.1.1現在市在住の0~15歳の児童の保護者等。	705,000,000	630,225,000	R4.12.1	R5.3.31	対象児童23,500人の保護者等への給付	対象児童1人あたり3万円の給付金を支給した。 対象児童:40,137人 支給額 :1,204,110千円	原油価格、物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。
R 4	146	0471 こども部 こども 家庭未来課	子育て応援給付金給付事業費②	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を応援するため、R5.1.1現在市在住の0~15歳(中学校修了前)の児童を対象に給付金を支給する。また、R5.1.2~R5.3.31に出生し住民登録をした児童にも支給する。 ②対象児童1人当たり3万円。 ③対象児童20,900人×3万円=627,000千円。 ④、R5.1.1現在市在住の0~15歳の児童、R5.1.2~R5.3.31に出生し住民登録をした児童の保護者等。	501,000,000	369,805,000	R4.12.1	R5.3.31	対象児童20,900人の保護者等への給付	対象児童1人あたり3万円の給付金を支給した。 対象児童:40,137人 支給額 :1,204,110千円	原油価格、物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。
R 4	147	055 産業観光部 観光 課	観光業支援事業費(12月補正販 路拡大大分)	新型コロナウイルス感染症対策として観光業を支援するための販路拡大につながる事業を実施する。 ①福島県のインバウンドターゲットの最重要点であるタイでのテストマーケティングを行っており、新たなインバウンド市場を郡山市ならではの「食」と「体験」で開拓する。 ②JAPAN EXPO THAILAND2023への出展に関する委託料 ③上記イベント出展に伴う委託料 1,144.6万円 ④市	11,391,790	9,110,000	R4.12.1	R5.3.31	本市特産品のテストマーケティングの回数:1回	・JAPAN EXPO THAILAND2023への出展(2/3~2/5) テストマーケティングの実施 ・日系小売店への視察 ・観光事業者、JNTO(日本政府観光局)等との意見交換	JAPAN EXPO THAILAND2023への出展及びテストマーケティングの実施により市内事業者の販路拡大につながった。
R 4	148	055 産業観光部 観光 課	観光業支援事業費(12月補正宿 泊施設的环境整備分)	観光業支援事業(12月補正宿泊施設的环境整備分) ①新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓や省エネ等による収益力の向上を図る。 ②宿泊施設改修に伴う経費(宴会場の個室化、個室風呂付温泉への改修等) ③4件 1,000万円 ④市内で旅館業法に基づき旅館・ホテル営業を営む事業者	3,987,000	0	R4.7.1	R5.3.31	高付加価値化改修をする宿泊施設 宿泊施設 4施設	交付件数:3件 交付額:3,484,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、アフターコロナに向け、宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓を行うとともに、省エネ設備導入によるエネルギー高騰への影響緩和につながった。
R 4	149	092 学校教育部 学校 管理課	小学校給食に要する経費(3学 期1/2分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、3学期給食費負担額の残り1/2相当額について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③122,509,000×一式=122,509千円(小学校) ④児童・生徒を養育する保護者	99,976,382	91,455,000	R4.12.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減 (補助対象者:14,485人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額99,976,382円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	150	092 学校教育部 学校 管理課	中学校給食に要する経費(3学 期残1/2分)	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の負担を軽減するため、3学期給食費負担額の残り1/2相当額について補助するもの。 ①子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食費補助額 ③69,151,000×一式=69,151千円(中学校) ④生徒を養育する保護者	57,501,673	51,326,000	R4.12.1	R5.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減 (補助対象者:7,211人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額57,501,673円交付した。	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
R 4	151	0472 こども部 こども 家庭支援課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する妊産婦等に対して、妊娠時から出産後にかけて、伴走型相談支援とともに、郡山市ベビーファースト給付金として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円の現金給付を実施する。 ①全ての妊産婦、子育て支援家庭が安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備を図る。 ②郡山市ベビーファースト給付金及びその支給に係る事務費 ③給付金対象者 6,600件×50,000円=330,000千円 (県補助56,069千円充当) 消耗品費 83千円×1式=83千円 印刷製本費 276千円×1式=276千円 郵便料 2,337千円×1式=2,337千円 口座振込手数料 110円×6,600件=726千円 電算委託料 2,995千円×1式=2,995千円 ④R4.4.1以降妊娠・出産した妊産婦又は子の養育者	338,457,000	7,195,000	R5.2.1	R5.3.31	給付対象妊産婦5,400人への給付	・出産応援ギフト 2,634人 ・子育て応援ギフト(事業開始前遡及分) 1,414人 ・子育て応援ギフト(事業開始~令和5年3月) 14人	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する妊産婦等に対して、妊娠時から出産後にかけて、伴走型相談支援とともに、郡山市ベビーファースト給付金として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円の現金給付を実施し、妊産婦、子育て支援家庭が安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備を図った。

合計 3,756,006,801 2,650,373,000